

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月26日

【事業年度】 第63期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社ベネッセホールディングス

【英訳名】 Benesse Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安達 保

【本店の所在の場所】 岡山市北区南方三丁目7番17号

【電話番号】 086(225)1165(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務・経理本部長 齋藤 直人

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市落合一丁目34番地

【電話番号】 042(357)3093

【事務連絡者氏名】 経理部長 上田 和貴

【縦覧に供する場所】 株式会社ベネッセホールディングス東京本部
(東京都多摩市落合一丁目34番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	450,182	466,399	463,264	444,190	430,064
経常利益 (百万円)	38,995	35,216	26,838	8,732	5,545
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 () (百万円)	21,147	19,930	10,705	8,211	3,557
包括利益 (百万円)	23,117	22,703	6,829	9,614	5,658
純資産額 (百万円)	207,479	215,109	197,892	179,266	175,166
総資産額 (百万円)	460,259	487,594	490,954	474,926	481,904
1株当たり純資産額 (円)	2,071.24	2,173.58	2,000.43	1,796.57	1,749.37
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額 () (円)	217.54	206.79	111.30	85.37	36.98
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					36.98
自己資本比率 (%)	43.7	42.9	39.2	36.4	34.9
自己資本利益率 (%)	10.9	9.7	5.3	4.5	2.1
株価収益率 (倍)	18.59	19.07	33.96	37.95	94.10
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	33,709	32,295	27,839	26,195	25,237
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,012	24,729	3,048	26,191	436
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,270	14,514	13,112	3,236	11,994
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	97,802	93,835	112,955	108,355	119,001
従業員数 (名)	19,739 (1,689)	20,005 (1,723)	20,145 (1,731)	20,607 (1,870)	21,022 (1,899)

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2 第59期及び第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第61期及び第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

4 従業員数は就業人員であります。

5 業務執行役員は、従業員数に含めておりません。

6 従業員数の()内は臨時従業員の平均雇用人員数であり、外書きであります。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
営業収益 (百万円)	23,747	14,650	9,304	9,491	13,759
経常利益 (百万円)	19,476	10,442	2,233	2,090	6,271
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	18,132	10,617	2,001	4,022	8,585
資本金 (百万円)	13,600	13,600	13,600	13,600	13,600
発行済株式総数 (株)	102,453,453	102,453,453	102,453,453	102,453,453	102,453,453
純資産額 (百万円)	175,018	172,929	162,152	156,241	155,934
総資産額 (百万円)	207,712	205,207	196,291	206,081	204,854
1株当たり純資産額 (円)	1,795.66	1,796.32	1,685.76	1,623.90	1,619.95
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	95.00 (47.50)	95.00 (47.50)	95.00 (47.50)	95.00 (47.50)	95.00 (47.50)
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	186.52	110.17	20.81	41.82	89.25
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					89.25
自己資本比率 (%)	84.0	84.2	82.6	75.8	76.1
自己資本利益率 (%)	10.7	6.1	1.2	2.5	5.5
株価収益率 (倍)	21.69	35.81	181.64	77.47	38.99
配当性向 (%)	50.9	86.2	456.5	227.2	106.4
従業員数 (名)	28 (8)	47 (11)	149 (14)	112 (11)	89 (10)

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 第59期、第60期及び第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
4 従業員数は就業人員であります。
5 業務執行役員は、従業員数に含めておりません。なお、当社は平成26年4月1日より執行役員制度を導入しております。
6 従業員数の()内は臨時従業員の平均雇用人員数であり、外書きであります。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和30年1月	岡山市南方420番地に㈱福武書店を設立し、中学校関係の図書、生徒手帳の発行を開始。
昭和37年4月	関西進学研究会を設置し、高校生を対象とした「関西模試」を開始。
昭和44年1月	高校生のための通信添削講座「通信教育セミナー」を開講。
昭和44年3月	東京支社を設置し、東日本地区において「進研模試」の名称で模擬試験を実施。
昭和46年8月	本社を岡山市番町一丁目10番23号に移転。
昭和47年12月	中学生のための通信添削講座「通信教育セミナー・ジュニア」を開講。
昭和48年4月	通信添削講座の名称を「進研ゼミ」に変更。
昭和55年9月	進研ゼミ「小学講座」を開講。
昭和62年4月	株式額面金額変更のため㈱福武書店(旧商号タバイサイエンス株式会社 昭和22年11月設立)と合併。
昭和63年4月	進研ゼミ「幼児講座」(現「こどもちゃれんじ」)を開講。
平成2年8月	本社を岡山市北区南方三丁目7番17号に新築移転。
平成2年9月	新CI「Benesse(ベネッセ)」導入。
平成5年2月	語学事業においてBerlitz(ベルリッツ) International, Inc.(米国)(現Berlitz Corporation(現連結子会社))との提携を行うため同社を買収。
平成6年2月	2～3歳児向け進研ゼミ「おやこ講座」(現「こどもちゃれんじ」)開講。
平成6年3月	東京支社を東京都多摩市に新築移転。
平成7年4月	商号を「株式会社ベネッセコーポレーション」に変更。
平成7年10月	大阪証券取引所市場第二部及び広島証券取引所へ上場。
平成9年9月	大阪証券取引所市場第一部に指定。
平成12年3月	東京証券取引所市場第一部へ上場。
平成13年7月	Berlitz International, Inc.(米国)(現Berlitz Corporation(現連結子会社))の議決権を有する株式を全て取得。
平成15年12月	介護サービス事業を行うため㈱ベネッセスタイルケア(現連結子会社)を設立。
平成19年6月	教育事業において㈱東京個別指導学院(現連結子会社)との業務提携を行うため同社の株式を取得。
平成19年8月	中国で教具・玩具の調達、出版物の販売を行うため倍楽生商貿(中国)有限公司(現連結子会社)を設立。
平成21年10月	持株会社体制へ移行(㈱ベネッセコーポレーション(現連結子会社)を新設分割の方法により設立し、当社の事業を承継)し、商号を「株式会社ベネッセホールディングス」に変更。
平成24年3月	教室事業の展開を進めるため、㈱アップ(現連結子会社)を連結子会社化。
平成26年6月	個人情報漏えい事故発生。
平成27年1月	情報システムの保守、運用事業及び情報処理サービス事業を行う㈱ベネッセインフォシエル(現連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（子会社42社及び関連会社6社）においては、国内教育、海外事業、介護・保育、語学の4つのカンパニーを中心に事業を行っています。

当社及び当社の関係会社の事業に係わる位置付け、セグメントとの関連は、次のとおりです。

なお、第2四半期連結会計期間から、業績管理区分の見直しに伴い、報告セグメントの区分方法を変更しております。詳細につきましては、「第一部 第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

なお、次の4つのカンパニーは「第一部 第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

[国内教育カンパニー]

校外学習事業及び学校向け教育事業等を行っています。校外学習事業では主に、(株)ベネッセコーポレーションにおいて、幼児から高校生を対象とした通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」、及び「Challenge English」「こどもちゃれんじEnglish」「Worldwide Kids」「Benesseこども英語教室」等の英語事業を、(株)東京個別指導学院、(株)アップ、(株)東京教育研、及び(株)お茶の水ゼミナールにおいて、学習塾・予備校事業を、(株)ミネルヴァインテリジェンスにおいて、子ども向け英語教室事業を行っています。

学校向け教育事業では、(株)ベネッセコーポレーションにおいて、高校生を対象とした大学入試模擬試験「進研模試」や、学習・進路指導教材「スタディーサポート」「進路マップ」、英語能力テスト「GTEC（ジーテック）for STUDENTS」、小・中学校のコンピュータ活用支援サービス、学校教材としてドリルやテスト等を提供しています。また、(株)進研アドにおいて、大学支援事業を、(株)ベネッセi-キャリアにおいて、キャリア形成支援サービス事業等を行っています。

（主な関係会社）

{ 校外学習事業、学校向け教育事業 } (株)ベネッセコーポレーション

{ 編集 } (株)プランディット

{ 編集製作販売 } (株)ラーンズ

{ 学習塾・予備校事業 } (株)東京個別指導学院、(株)アップ、(株)東京教育研、(株)お茶の水ゼミナール

{ 子ども向け英語教室事業 } (株)ミネルヴァインテリジェンス

{ その他 } (株)進研アド、(株)ベネッセi-キャリア

[海外事業カンパニー]

中国では、倍楽生商貿（中国）有限公司等において、台湾では、(株)ベネッセコーポレーションにおいて、幼児向けを中心とした通信教育事業、教室事業等を行っています。

インドネシアでは、PT. Benesse Indonesiaにおいて、学習塾事業「Shinkenjuku」を行っています。

（主な関係会社）

(株)ベネッセコーポレーション、倍楽生商貿(中国)有限公司、PT. Benesse Indonesia

[介護・保育カンパニー]

(株)ベネッセスタイルケアにおいて、入居介護サービス事業（「アリア」「くらら」「グラニー&グランダ」「まどか」「ボンセジュール」「こちち」合計6シリーズの高齢者向けホーム及びサービス付き高齢者向け住宅「リレ」の運営）、在宅介護サービス事業、通所介護サービス事業、及び介護研修事業と保育園・学童運営事業を、(株)ベネッセMCMにおいて、看護師及び介護職の人材紹介派遣業を、(株)ベネッセパレットにおいて、高齢者向け配食サービス事業を、また(株)ベネッセシニアサポートにおいて、「ベネッセの介護相談室」の運営を行っています。

（主な関係会社）

(株)ベネッセスタイルケア、(株)ベネッセMCM、(株)ベネッセパレット、(株)ベネッセシニアサポート

[語学カンパニー]

Berlitz Corporationにおいて、語学教育事業、グローバル人材育成事業、留学支援事業等を、(株)サイマル・インターナショナルにおいて、通訳・翻訳事業等を行っています。

(主な関係会社)

Berlitz Corporation、(株)サイマル・インターナショナル

[その他]

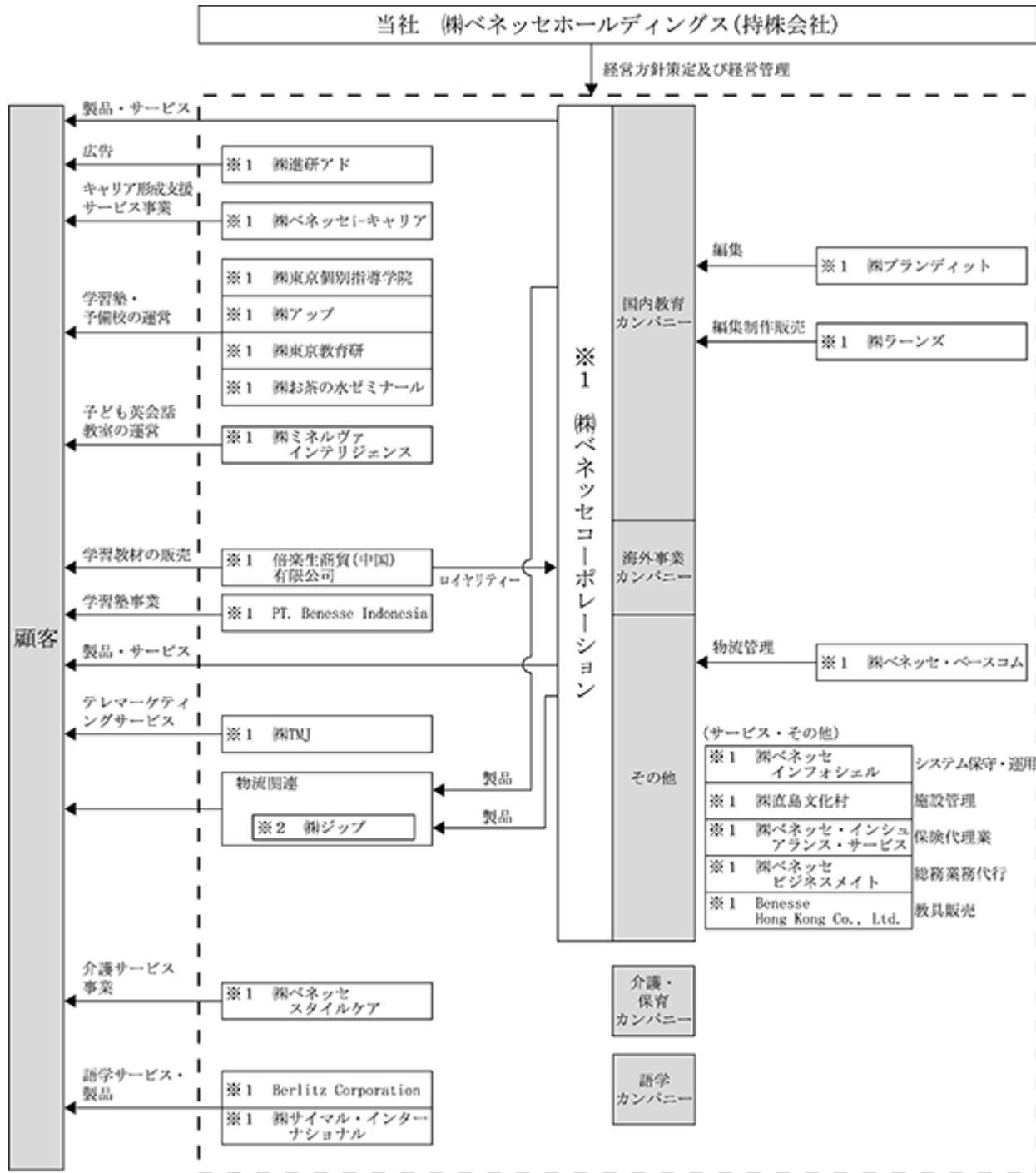
(株)ベネッセコーポレーションにおいて、妊娠・出産・育児雑誌「たまごクラブ」「ひよこクラブ」、生活情報誌「サンキュ!」、直販雑誌「いぬのきもち」「ねこのきもち」の刊行や、「たまひよSHOP」「たまひよの内祝」等の通信販売事業、及び女性向けインターネットサイト「ウイメンズパーク」の運営等を、(株)TMJにおいて、テレマーケティング事業を行っています。

(主な関係会社)

(株)ベネッセコーポレーション、(株)TMJ、(株)ベネッセインフォシエル、(株)直島文化村、(株)ジップ、
(株)ベネッセビジネスメイト、(株)ベネッセ・ベースコム、(株)ベネッセ・インシュアランス・サービス、
Benesse Hong Kong Co., Ltd.

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注)

※1 連結子会社	42社
※2 関連会社で持分法適用会社	6社

その他

※1	20社
※2	5社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)ベネッセコーポレーション (注4)	岡山市北区	3,000	国内教育カンパニー 海外事業カンパニー その他	100.0	資金の貸付 10,000百万円 資金の預り 0百万円 役員の兼任 4名
(株)アップ (注4)	兵庫県西宮市	1,667	国内教育カンパニー	100.0	資金の預り 1,102百万円 役員の兼任 1名
(株)東京個別指導学院 (注5)	東京都新宿区	642	国内教育カンパニー	61.9	資金の預り 300百万円 役員の兼任 なし
(株)ベネッセi-キャリア	東京都新宿区	261	国内教育カンパニー	51.0	役員の兼任 なし
(株)進研アド	大阪市北区	65	国内教育カンパニー	100.0	役員の兼任 なし
(株)ブランディット	東京都多摩市	40	国内教育カンパニー	100.0	役員の兼任 なし
(株)ミネルヴァインテリジェンス	東京都新宿区	11	国内教育カンパニー	100.0	当社から2百万円の教室賃料に対する保証を行っております。 資金の貸付 863百万円 役員の兼任 なし
(株)ラーズ	岡山市北区	10	国内教育カンパニー	100.0	資金の貸付 30百万円 役員の兼任 なし
(株)お茶の水ゼミナール	東京都千代田区	10	国内教育カンパニー	100.0 (50.0)	役員の兼任 なし
(株)東京教育研	東京都千代田区	10	国内教育カンパニー	100.0	役員の兼任 なし
倍楽生商貿(中国)有限公司 (注4)	中国上海市	千人民元 125,000	海外事業カンパニー	100.0	役員の兼任 なし
PT. Benesse Indonesia	インドネシア ジャカルタ市	千インドネシア ルピア 65,300	海外事業カンパニー	100.0	役員の兼任 なし
(株)ベネッセスタイルケア (注4)	東京都新宿区	100	介護・保育カンパニー	100.0	当社から7,355百万円の受入入居保証金に対する保証、及び221百万円のリース債務に対する保証を行っております。 資金の預り 4,491百万円 役員の兼任 2名
(株)ベネッセシニアサポート	東京都新宿区	100	介護・保育カンパニー	100.0 (100.0)	資金の貸付 350百万円 役員の兼任 1名
(株)ベネッセパレット	東京都新宿区	100	介護・保育カンパニー	80.0 (80.0)	資金の貸付 900百万円 役員の兼任 1名
(株)ベネッセMCM	東京都新宿区	80	介護・保育カンパニー	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Berlitz Corporation (注6)	米国 ニュージャージー州 プリンストン市	千米ドル 1,005	語学カンパニー	100.0	役員の兼任 2名
(株)サイマル・インターナショナル	東京都中央区	40	語学カンパニー	100.0	役員の兼任 1名
(株)TMJ	東京都新宿区	300	その他	60.0	資金の預り 1,461百万円 役員の兼任 1名
(株)ベネッセインフォシエル	岡山市北区	150	その他	70.0	資金の貸付 1,600百万円 役員の兼任 なし
(株)ベネッセビジネスメイト	東京都多摩市	50	その他	100.0 (4.0)	役員の兼任 なし
(株)直島文化村 (注4)	岡山市北区	20	その他	100.0	役員の兼任 1名
(株)ベネッセ・ベースコム	岡山市北区	20	その他	100.0	役員の兼任 なし
(株)ベネッセ・インシュアランス・ サービス	岡山市北区	20	その他	94.0 (64.0)	役員の兼任 なし
Benesse Hong Kong Co., Ltd.	中国香港砂田	千香港ドル 3,600	その他	100.0	役員の兼任 なし
その他 17社					
(持分法適用関連会社)					
Classi(株)	東京都新宿区	840	国内教育カンパニー	50.0	役員の兼任 なし
(株)ジップ	岡山県瀬戸内市	30	その他	33.3	役員の兼任 なし
(株)風讀社	東京都千代田区	10	その他	30.0	役員の兼任 なし
その他 3社					

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3 当社と連結子会社との間で、コーポレートブランド使用等にかかるロイヤリティ契約を締結しております。
4 特定子会社であります。
5 有価証券報告書を提出しております。
6 Berlitz Corporationは、日本における子会社であるベルリッツ・ジャパン(株)を始め世界各国に子会社を通じて語学教育事業等を展開しておりますが、全ての子会社はBerlitz Corporationに連結されており、Berlitz Corporation グループを1社としております。

- 7 (株)ベネッセコーポレーション及び(株)ベネッセスタイルケアについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。(株)ベネッセコーポレーション及び(株)ベネッセスタイルケアの主要な損益情報等は、次のとおりであります。

(平成29年3月31日現在)

	売上高 (百万円)	経常利益又は 経常損失 () (百万円)	当期純利益又 は当期純損失 () (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
(株)ベネッセコーポレーション	168,216	6,287	3,152	39,647	142,667
(株)ベネッセスタイルケア	100,897	3,338	1,342	26,368	146,667

- 8 Berlitz Corporationについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。Berlitz Corporationの主要な損益情報等は、次のとおりであります。なお、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しており、連結決算上必要な修正を行った後の数値であります。

(平成28年12月31日現在)

	売上高 (百万円)	経常損失 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純損失 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
Berlitz Corporation	56,179	1,005	748	13,317	38,301

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
国内教育カンパニー	3,231 [622]
海外事業カンパニー	2,037 [10]
介護・保育カンパニー	7,865 [213]
語学カンパニー	5,674 [25]
その他	2,005 [1,018]
全社	210 [11]
合計	21,022 [1,899]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 業務執行役員は、従業員数に含めておりません。
 3 []内は臨時従業員の平均雇用人員数であり、外書きであります。
 4 全社として記載している従業員数は、報告セグメントに帰属しない持株会社としての当社業務に主として従事する従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
89[10]	44.7	15.0	9,304

セグメントの名称	従業員数(名)
全社	89 [10]
合計	89 [10]

- (注) 1 当社の従業員は、主として㈱ベネッセコーポレーションからの出向者であり、従業員数は当社業務のみに従事する専属出向者数を記載しております。なお、これ以外に、兼務出向者として「過半は当社業務に従事する兼務出向者」124名及び「その他兼務出向者」90名の計214名が在籍しております。
 2 []内は臨時従業員の平均雇用人員数であり、外書きであります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合が組成されているのは、在外子会社であるBerlitz Corporationのみであります。同社の従業員のうち、一部の地域(フランス・オーストリア・ドイツ・イタリア・日本・韓国)で労働組合が組成されておりますが、現在労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

第2四半期連結会計期間から、業績管理区分の見直しに伴い、報告セグメントの区分を変更しております。詳細につきましては、「第一部 第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

なお、前期との比較については、前期の数値を変更後の区分方法に基づき作成した数値で比較しております。

<事業環境>

主力の国内教育カンパニーでは、平成32年度からの新大学入試制度実施や次期学習指導要領施行を控え、英語4技能(「聞く、読む、話す、書く」)の重視や小学校における英語学習の早期化等に対する保護者の関心が高まっています。また、ICT(情報通信技術)の進歩に伴い、パソコンやスマートフォン、タブレット等を活用したデジタル学習が急速に広がっており、既存の教育市場に新規参入の企業も加わり、競争が激化しています。

海外事業カンパニーでは、中国において、平成28年1月に「人口及び計画出産法」が改正施行され、人口抑制策である「一人っ子政策」が廃止されました。これにより、中国での出生数の増加が期待されています。

介護・保育カンパニーでは、高齢化の進行に伴い、引き続き介護サービスへのニーズが拡大しています。一方で全産業の有効求人倍率は上昇傾向にあり、人材確保が業界全体の課題となっています。

語学カンパニーでは、ICT等を活用した商品・サービスの普及により語学サービスの多様化が進み、競争が激化しています。また、留学や海外経験がキャリアに大きな影響を与えるようになってきたことに加え、主に新興国の経済成長に伴い、海外に学びの場やキャリアを求める学生が増えたことにより、世界的に留学者数が増加しています。

<当期の業績概況>

当期の連結業績は、前期比減収、営業利益、経常利益は減益となりました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に発生した(株)ベネッセコーポレーションにおける繰延税金資産の取り崩しが当期は発生しないこと等により、前期の親会社株主に帰属する当期純損失から黒字転換しました。

売上高は4,300億6千4百万円と、前期比3.2%の減収となりました。

減収の主な要因は、語学カンパニーにおいて、サウジアラビアからの留学生の減少等によるBerlitz CorporationのELS事業(留学支援事業)の減収と円高による為替換算時のマイナス影響があったこと、及び国内教育カンパニーにおいて、「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の延べ在籍数が減少したことです。一方で、介護・保育カンパニーにおいて、高齢者向けホーム及び住宅数を拡大し入居者数が増加したこと、及び海外事業カンパニーにおいて、円高による為替換算時のマイナス影響があったものの、中国での通信教育講座の延べ在籍数が増加したこと等により、両カンパニーにおいては、前期比増収となりました。

営業利益は、介護・保育カンパニー、及び海外事業カンパニーにおける増収による増益等があったものの、語学カンパニー、及び国内教育カンパニーにおける減収による減益等により、76億8千5百万円と、前期比29.2%の減益となりました。

経常利益は、55億4千5百万円と、前期比36.5%の減益となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の減益があったものの、前期に発生した(株)ベネッセコーポレーションにおける繰延税金資産の取り崩しが当期は発生しないことに加え、美術工芸品等の売却益を計上したこと等により、35億5千7百万円(前期は、82億1千1百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[国内教育カンパニー]

国内教育カンパニーの売上高は、1,945億2千6百万円と、前期比4.9%の減収となりました。

減収の主な要因は、主力の通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の延べ在籍数が減少したことです。

営業利益は、コスト削減に伴う増益等があったものの、減収による減益等により、16億7千1百万円と、前期比46.4%の減益となりました。

なお、平成29年4月の国内通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の会員数は245万人と、前年同月比2万人の増加となりました。

[海外事業カンパニー]

海外事業カンパニーの売上高は、280億7千万円と、前期比3.5%の増収となりました。

増収の主な要因は、円高による為替換算時のマイナス影響があったものの、中国での通信教育講座の延べ在籍数が増加したことです。

営業利益は、円高による為替換算時のマイナス影響があったものの、増収による増益等により、31億3千6百万円と、前期比18.8%の増益となりました。

なお、ライセンス契約に基づく韓国での幼児向け通信教育講座の会員数を含む、平成29年4月の海外通信教育講座の会員数は136万人と、前年同月比11万人の増加となりました。

[介護・保育カンパニー]

介護・保育カンパニーの売上高は、1,030億9千万円と、前期比8.5%の増収となりました。

増収の主な要因は、高齢者向けホーム及び住宅数を前期比16ホーム拡大し、入居者数が順調に増加したことです。

営業利益は、増収による増益等により、81億8千6百万円と、前期比16.6%の増益となりました。

[語学カンパニー]

語学カンパニーの売上高は、617億5千4百万円と、前期比16.8%の減収となりました。

減収の主な要因は、サウジアラビアからの留学生の減少等によるBerlitz CorporationのELS事業の減収、及び円高による為替換算時のマイナス影響です。

利益面では、減収による減益等により、4億7千9百万円の営業損失（前期は32億3千4百万円の営業利益）となりました。

[その他]

その他の売上高は、(株)ベネッセコーポレーションにおいて通信販売事業等での減収があったものの、(株)TMJにおけるテレマーケティング事業の増収等により、724億円と、前期比0.2%の増収となりました。

営業利益は、コスト削減に伴う増益等により、19億9千6百万円と、前期比17.6%の増益となりました。

- (注) 1. 上記「セグメントの業績」に記載している売上高は、「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含んだ金額を記載しております。
2. 消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「(1) 業績」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。

(販売実績)

セグメントの名称	販売高(百万円)		前期比 (%)
	前期	当期	
国内教育カンパニー			
高校講座事業	14,864	11,930	80.3
中学講座事業	24,328	21,544	88.6
小学講座事業	55,459	47,895	86.4
こどもちゃれんじ事業	16,996	16,757	98.6
学校向け教育事業	46,083	47,152	102.3
その他	46,425	49,125	105.8
小計	204,157	194,406	95.2
海外事業カンパニー	27,114	28,046	103.4
介護・保育カンパニー	94,966	102,996	108.5
語学カンパニー	73,912	60,282	81.6
その他	44,039	44,331	100.7
合計	444,190	430,064	96.8

- (注) 1. 当期から、業績管理区分の見直しに伴い、報告セグメントの区分方法を変更しております。詳細につきましては「第一部 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。
 なお、前期の販売実績については、変更後の区分方法により作成しております。
2. 「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含んでおりません。

(国内教育カンパニーにおける進研ゼミ事業の概要)

進研ゼミは、幼児から大学受験者までを対象とした通信教育講座であり、通信添削を中心として毎月継続的に行う家庭学習システムであります。各講座の延べ在籍数は次のとおりであります。

講座	延べ在籍数(千人) (4月～3月累計)		前期比 (%)
	前期	当期	
高校講座	1,765	1,476	83.6
中学講座	4,416	3,855	87.3
小学講座	14,667	12,768	87.0
こどもちゃれんじ	9,189	9,047	98.5
合計	30,040	27,147	90.4

(介護・保育カンパニーにおける高齢者向けホーム及び住宅数)

シリーズ	高齢者向けホーム及び住宅数(カ所) (3月末日)		増減数 (カ所)
	前期	当期	
アリア	21	22	1
くらら	42	42	-
グラニー&グランダ	122	130	8
まどか	55	57	2
ボンセジュール	39	43	4
ここち	11	12	1
リレ	2	2	-
合計	292	308	16

(語学カンパニーにおけるBerlitz Corporationの語学レッスン数)

地域	語学レッスン数(千レッスン) (1月~12月累計)		前期比 (%)
	前期	当期	
アメリカズ	1,674	1,569	93.7
ヨーロッパ	2,931	3,081	105.1
アジア	1,626	1,581	97.2
合計	6,232	6,232	100.0

(注) 語学レッスン数は、直営センターにおける数値を示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、投資活動による資金の支出4億3千6百万円、財務活動による資金の支出119億9千4百万円等があったものの、営業活動による資金の獲得252億3千7百万円等により、106億4千5百万円増加し、1,190億1百万円（前期比9.8%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

法人税等の支払額79億9千万円、利息の支払額39億2千3百万円があったものの、非資金性費用である減価償却費205億6百万円、税金等調整前当期純利益88億円、仕入債務の増加42億4千2百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは252億3千7百万円の資金の獲得となりました。

また、前連結会計年度と比較して資金の獲得が9億5千8百万円減少（前期比3.7%収入減）しておりますが、主に、仕入債務の増減額が113億5千3百万円の支出減、未払金の増減額が66億7千8百万円の支出減となったものの、たな卸資産の増減額が93億6千8百万円の支出増、法人税等の支払額・還付額による収支が49億3千3百万円の支出増、退職給付に係る資産の増減額が33億9千6百万円の支出増となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有価証券の取得・売却による収支が84億1千2百万円の収入があったものの、ソフトウェアの取得による支出59億3千8百万円、有形固定資産の取得による支出43億2千5百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは4億3千6百万円の資金の支出となりました。

また、前連結会計年度と比較して資金の支出が257億5千5百万円減少（前期比98.3%支出減）しておりますが、主に、定期預金の増減額が43億1千7百万円の支出増となったものの、有価証券の取得・売却による収支が195億1千万円の収入増、有形固定資産の売却による収入が53億8千1百万円の収入増となったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払額91億3千6百万円、リース債務の返済による支出21億5千5百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは119億9千4百万円の資金の支出となりました。

また、前連結会計年度と比較して資金の支出が87億5千8百万円増加（前期比270.7%支出増）しておりますが、主に、長期借入金の返済による支出が250億1千8百万円減少したものの、長期借入れによる収入が328億5百万円減少したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、主として個人を対象とした業務を行っておりますので、生産能力として表示すべき適当な指標はありません。これに代えて、売上高及びグループ規模と比較的関連性が強いと認められる国内教育カンパニーにおける進研ゼミ会員の延べ在籍数、介護・保育カンパニーにおける高齢者向けホーム及び住宅数、並びに語学カンパニーにおけるBerlitz Corporationの語学レッスン数を「1 業績等の概要」に販売実績と合わせて記載しております。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

< 当社グループを取り巻く環境変化 >

当社は、新しいマネジメント体制のもと、現在、平成28年3月期の決算短信（平成28年5月11日開示）により開示を行ったグループ経営方針の見直しを進めており、今秋に向けて、新中期経営計画を発表する予定です。新しい(1)会社の経営の基本方針、(2)目標とする経営指標、(3)中長期的な会社の経営戦略、については、決定次第公表いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの事業を取り巻く環境は、国内教育事業では、デジタル化の進展に伴う学習の多様化、教育・入試改革、英語4技能化等により、ビジネスチャンスが広がっていますが、異業種からの参入等により競争も激化しています。介護・保育事業においては、高齢化の進展に伴う堅調な介護サービスへの需要拡大と競争環境の変化、海外事業においては、中国や新興国での教育熱の高まり等を受け、事業機会が拡大しています。

このような事業環境の中、主力の「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」は、主要なマーケティング施策であるダイレクトメールの発送対象数の減少等により、4月会員数が前年同月比で減少する状況が継続していましたが、平成29年4月の会員数は、これまでの減少トレンドに歯止めがかかりました。

また、国内教育以外の事業は介護・保育、海外事業を中心に引き続き順調に拡大しております。

当社は、徹底したお客様視点に基づいた質の高いサービスを提供することで、国内教育事業の早期回復を図るとともに、介護・保育事業や海外事業等をさらに成長させ、国内教育事業のみに頼らない事業ポートフォリオの構築を目指してまいります。

具体的には、以下の3点を推進してまいります。

「進研ゼミ」の収益力の強化と再成長

- ・タブレット戦略の見直し
- ・ダイレクトマーケティングの強化
- ・顧客視点での商品設計

「進研ゼミ」以外の事業の成長加速

- ・介護・保育事業、学校事業、海外事業の成長
- ・非連続な成長に向けた新規事業開発
- ・Berlitz Corporationの事業構造改革

メリハリのあるグループ事業戦略

- ・成長分野における継続的な投資、M&A
- ・ノンコア事業の見直し、整理
- ・コスト体質の抜本的な改善

当社グループは、資本政策を経営の重要課題と位置付けています。配当については「配当性向35%以上」を明示しております。平成28年度の実績は1株当たり年間配当額95円です。また、自己株式については、平成29年3月末時点で626万株、217億3千6百万円の自己株式を保有しており、今後も必要に応じて取得する考えです。なお、自己株式は、発行済株式総数の5%程度を目安に保有し、それを超過する部分は原則として每期消却する方針です。

キャッシュ・フローを重視した経営を行い、財務体質の健全性の維持に努めると同時に、今後の成長が見込める分野でのM&Aを積極的に実施します。また、研究開発や事業基盤の強化のための投資も効果的に行い、中長期的な成長を目指します。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び万一発生した場合でも業績及び財務状況に与える影響を最小限にすべく、具体的施策を検討、実施しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日平成29年6月26日現在において判断したものであります。

(1) 情報セキュリティ・情報システムのトラブル

当社グループでは、商品・サービスの提供や営業活動に必要な顧客及び潜在顧客の氏名・性別・生年月日・住所・電話番号等の個人情報、その他業務上に必要となる各種情報について情報システム上で管理を行っております。

また、専用タブレット端末等のデジタルデバイスを利用した教育サービス、インターネットを利用した語学教育サービス等を提供しております。

これらの情報システムの管理にあたっては、セキュリティ対策に力を入れ、外部からの不正アクセス等による漏えいの防止、および内部者による漏えいの防止の徹底を図り、情報のバックアップや適切なサーバの管理等による情報システムの安定稼働の確保に必要な措置を講じております。

平成26年に当社グループにおいて発覚した個人情報の漏えい事故に対しては、徹底した事実調査・原因究明を実施し、全力で被害拡散防止に努めると共に、漏えい防止対策を実施し、その後も改善を継続しています。

しかしながら、この事故に起因して、当社グループに対する不安感や損害賠償請求訴訟等が極めて大規模に拡大した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。また、新たな漏えい事故が発生した場合には信用やブランド価値が毀損され、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 基幹事業に対する影響

当社グループの基幹事業である国内教育事業では、幼児から高校生を対象とした「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」等平成29年4月時点で245万人の会員を有する会員制の通信教育事業や、学校向け教育事業、学習塾・予備校事業等を展開しております。

国内における教育制度においては、次期学習指導要領の告示や、大学入試センター試験に代わる新テストの検討といった初等中等教育から高等教育に至る戦後最大ともいえる改革が進んでおり、学校教育は2020年前後を目途に大きく変化していくことが予想されます。当社グループは、これらの変化を機会点ととらえ、顧客の実態把握、教育制度改革に関する情報収集を継続して行い、学習塾の展開、紙・デジタル・ハイタッチサービスを組み合わせた教育サービスの展開、場を組み合わせた新しい学習等顧客の学習スタイルに合わせたラインナップを提供、ダイレクトメール以外のマーケティング手法の開発・推進、学校向け教育サービスの強化等により、シェア拡大を目指します。また、高い成長率が見込める中国等東アジアにおいても教育事業の一層の拡大を目指します。さらに当社としては人口動態の変化を踏まえて、高齢者向けホーム及び住宅の運営事業を中心とした介護・保育事業も拡大していきます。

しかしながら、教育制度改革にともなう環境が国内教育事業における対応を上回る規模で急激に変化した場合、あるいは、今後、異業種の参入による価格破壊等で、競争環境に著しく変化があった場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) 介護保険

当社グループの介護事業は、特定施設の運営を主たる事業としておりますが、各地方自治体は特定施設の総量規制を継続する傾向にあります。

一方、政府が供給を促進してきた「サービス付高齢者向け住宅」の建設は伸びが落ち着いたものの、「高齢者の住まい」は大手資本の参入、建設費用の高騰、用地不足等により競争がさらに激しくなっています。介護保険財政が厳しい状況の中、当社グループでは従来から介護保険収入への依存度が低いビジネスモデルを構築しており、また人材派遣・紹介、介護相談、高齢者向け配食サービス等の周辺事業も立ち上げ、拡大する等、制度変更の影響を受けにくい事業展開を推進しています。

しかしながら、今後、関連する法律及び介護保険報酬が、当社グループの事業にとってさらにマイナス方向に改定され、商品・サービス及び料金体系の見直しが必要となる場合、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(4) 自然災害

当社グループにおいては、地震等の大災害発生に備え、グループ各社の被災状況の情報集約体制の構築、国内教育事業の情報システム・物流拠点の分散等の事業継続のための施策を講じております。

しかしながら、大災害が発生した場合、被災地域における営業活動の停止、当社グループの施設等の損壊、交通、通信、物流といった社会インフラの混乱、委託先の被災等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。また、各事業会社の本部機能の東京への集中度が高いため、東京が被災した場合、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

(5) 減損会計

当社及びグループ各社の収益性が著しく低下した場合には、当社及びグループ各社の保有する土地・建物・のれん等について減損損失の計上が必要となることも考えられ、その場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(6) 海外調達・海外事業

当社グループは、主に中国において、教具・玩具の生産管理及び調達を行っております。また、Berlitz Corporationは、世界70以上の国と地域に500以上の教室を有しております。さらに、当社グループは、中国等東アジアにおいて主に幼児向け教育事業を展開しており、平成29年4月時点において中国で108万人、台湾で15万人、韓国で13万人（ライセンス契約）の会員を有しております。当社では東アジアを中心とした法制度の改正や行政の動向等に係る情報収集、当社グループの関与する紛争の状況把握等を行い、また、為替変動リスクのヘッジ、調達先の新規の開拓等を行い、リスクの低減に努めておりますが、これらの国・地域において、大災害、文化的・宗教的な摩擦、政治的・経済的な不安定要因、及び法律・規制の新設・変更等が発生・顕在化することにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(7) 物流

当社グループの「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の教材製作・配送及びダイレクトメール製作・配送に、郵便等の外部委託先を利用しております。当社グループでは、教材のデジタル化推進やダイレクトメール以外のマーケティング手法の開拓に努めておりますが、製作・物流コストの上昇により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当期において、経営上の重要な契約は行われておりません。

6 【研究開発活動】

当期における当社グループ全体の研究開発費は11億5千4百万円であり、研究開発は、主として連結子会社(株)ベネッセコーポレーションが行っております。

セグメント別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

[国内教育カンパニー]

「進研ゼミ」事業において、各種の事業調査、顧客へのアンケート調査、教材の研究等を行い、8億4千3百万円となっております。

[海外事業カンパニー]

各種の事業調査等を行い、1千万円となっております。

[介護・保育カンパニー]

各種の事業調査等を行い、1千1百万円となっております。

[その他]

マーケティングに関する調査、各種の事業調査等を行い、6千8百万円となっております。

[全社]

各種の事業調査等を行い、2億2千万円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当期の経営成績の分析

概要

主力の国内教育カンパニーでは、平成32年度からの新大学入試制度実施や次期学習指導要領施行を控え、英語4技能（「聞く、読む、話す、書く」）の重視や小学校における英語学習の早期化等に対する保護者の関心が高まっています。また、ICTの進歩に伴い、パソコンやスマートフォン、タブレット等を活用したデジタル学習が急速に広がっており、既存の教育市場に新規参入の企業も加わり、競争が激化しています。

海外事業カンパニーでは、中国において、平成28年1月に「人口及び計画出産法」が改正施行され、人口抑制策である「一人っ子政策」が廃止されました。これにより、中国での出生数の増加が期待されています。

介護・保育カンパニーでは、高齢化の進行に伴い、引き続き介護サービスへのニーズが拡大しています。一方で全産業の有効求人倍率は上昇傾向にあり、人材確保が業界全体の課題となっています。

語学カンパニーでは、ICT等を活用した商品・サービスの普及により語学サービスの多様化が進み、競争が激化しています。また、留学や海外経験がキャリアに大きな影響を与えるようになってきたことに加え、主に新興国の経済成長に伴い、海外に学びの場やキャリアを求める学生が増えたことにより、世界的に留学者数が増加しています。

このような中、当社グループの当期の連結業績は、前期比減収、営業利益、経常利益は減益となりました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に発生した(株)ベネッセコーポレーションにおける繰延税金資産の取り崩しが当期は発生しないこと等により、前期の親会社株主に帰属する当期純損失から黒字転換しました。

国内教育カンパニーにおきましては、主力の通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の延べ在籍数が減少したこと等により、減収となりました。

なお、平成29年4月の国内通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の会員数は245万人と、前年同月比2万人の増加となりました。

海外事業カンパニーにおきましては、円高による為替換算時のマイナス影響があったものの、中国で通信教育講座の延べ在籍数が増加したこと等により、増収となりました。

なお、ライセンス契約に基づく韓国での幼児向け通信教育講座の会員数を含む、平成29年4月の海外通信教育講座の会員数は136万人と、対前年同月比11万人の増加となりました。

介護・保育カンパニーにおきましては、高齢者向けホーム及び住宅数を前期比16ホーム拡大し、入居者数が順調に増加したこと等により、増収となりました。

語学カンパニーにおきましては、サウジアラビアからの留学生の減少等によるBerlitz CorporationのELS事業の減収、及び円高による為替換算時のマイナス影響等により、減収となりました。

(注) 記載している見通し等将来においての事項は、平成29年6月26日時点において判断したものであり、予測し得ない経済状況の変化等様々な要因があるため、その結果について、当社グループが保証するものではありません。

売上高

売上高は4,300億6千4百万円と、前期比3.2%の減収となりました。

介護・保育カンパニーにおいて、高齢者向けホーム及び住宅数を拡大し入居者数が増加したこと、及び海外事業カンパニーにおいて、中国での通信教育講座の延べ在籍数が増加したこと等による増収があったものの、語学カンパニーにおいて、サウジアラビアからの留学生の減少等によるBerlitz CorporationのELS事業の減収と円高による為替換算時のマイナス影響があったこと、及び国内教育カンパニーにおいて、「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の延べ在籍数が減少したこと等により、減収となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、2,513億6千1百万円と、前期比1.6%、39億8千8百万円の減少となりました。また、売上高に対する比率（売上原価率）は、前期の57.5%から58.4%に上昇しました。

販売費及び一般管理費は、1,710億1千6百万円と、前期比3.9%、69億6千万円の減少となりました。また、売上高に対する比率は、前期の40.1%から39.8%に下落しました。

営業利益

営業利益は、76億8千5百万円と、前期比29.2%、31億7千7百万円減少しました。

これは、介護・保育カンパニー、及び海外事業カンパニーにおける増収による増益等があったものの、語学カンパニー、及び国内教育カンパニーにおける減収による減益等があったためです。

また、売上高営業利益率は、前期の2.4%から1.8%に下落しました。

税金等調整前当期純利益

その他の収益（営業外収益及び特別利益の合計）及びその他の費用（営業外費用及び特別損失の合計）の純額は、利益額11億1千4百万円と、前期の9億4千1百万円の損失から20億5千5百万円の増益となりましたが、営業利益の減益に伴い、税金等調整前当期純利益は、88億円と、前期比11.3%、11億2千1百万円減少しました。

その他の収益及びその他の費用の純額の増益は、固定資産売却益が36億2千3百万円と、前期比で13億6千5百万円増加したこと等によるものです。

法人税等負担額

法人税等負担額は、42億2百万円と、前期比75.5%、129億3千5百万円減少しました。

法人税等負担額の減少は、前期に㈱ベネッセコーポレーションにおける繰延税金資産の取り崩しが発生したこと等によるものです。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、35億5千7百万と、前期比117億6千8百万円の増益となりました。

また、1株当たり当期純利益金額は、36円98銭と、前期比122円35銭増加しました。

(2) 財政状態及び流動性についての分析

財政状態

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、4,819億4百万円と、前期比1.5%、69億7千7百万円増加しました。

流動資産は、2,507億8千7百万円と、前期比2.9%、71億8千5百万円増加しました。この増加は、主に現金及び預金の増加によるものです。

有形固定資産は、1,362億3千1百万円と、前期比5.0%、64億8千8百万円増加しました。この増加は、主にリース資産の増加によるものです。

無形固定資産は、439億1千8百万円と、前期比14.4%、74億9百万円減少しました。この減少は、主にソフトウェアの減少によるものです。

投資その他の資産は、509億6千6百万円と、前期比1.4%、7億1千3百万円増加しました。この増加は、主に退職給付に係る資産の増加によるものです。

(負債)

当連結会計年度末の総負債は、3,067億3千8百万円と、前期比3.7%、110億7千7百万円増加しました。

流動負債は、1,476億6千4百万円と、前期比1.4%、19億8千3百万円増加しました。この増加は、主に支払手形及び買掛金の増加によるものです。

固定負債は、1,590億7千3百万円と、前期比6.1%、90億9千4百万円増加しました。この増加は、主にリース債務の増加によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、1,751億6千6百万円と、前期比2.3%、41億円減少しました。この減少は、主に剰余金の配当による減少によるものです。

また、1株当たり純資産額は1,749円37銭と前期比47円19銭減少しました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ106億4千5百万円増加し、1,190億1百万円（前期比9.8%増）となりました。これは、投資活動による資金の支出4億3千6百万円、財務活動による資金の支出119億9千4百万円等があったものの、営業活動による資金の獲得252億3千7百万円等によるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローは252億3千7百万円の資金の獲得となりました。これは、法人税等の支払額79億9千万円、利息の支払額39億2千3百万円があったものの、非資金性費用である減価償却費205億6百万円、税金等調整前当期純利益88億円、仕入債務の増加42億4千2百万円等によるものです。

また、前連結会計年度と比較して資金の獲得が9億5千8百万円減少（前期比3.7%収入減）しておりますが、主に、仕入債務の増減額が113億5千3百万円の支出減、未払金の増減額が66億7千8百万円の支出減となったものの、たな卸資産の増減額が93億6千8百万円の支出増、法人税等の支払額・還付額による収支が49億3千3百万円の支出増、退職給付に係る資産の増減額が33億9千6百万円の支出増となったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは4億3千6百万円の資金の支出となりました。これは、有価証券の取得・売却による収支が84億1千2百万円の収入があったものの、ソフトウェアの取得による支出59億3千8百万円、有形固定資産の取得による支出43億2千5百万円等によるものです。

また、前連結会計年度と比較して資金の支出が257億5千5百万円減少（前期比98.3%支出減）しておりますが、主に、定期預金の増減額が43億1千7百万円の支出増となったものの、有価証券の取得・売却による収支が195億1千万円の収入増、有形固定資産の売却による収入が53億8千1百万円の収入増となったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは119億9千4百万円の資金の支出となりました。配当金の支払額91億3千6百万円、リース債務の返済による支出21億5千5百万円等によるものです。

また、前連結会計年度と比較して資金の支出が87億5千8百万円増加（前期比270.7%支出増）しておりますが、主に、長期借入金の返済による支出が250億1千8百万円減少したものの、長期借入れによる収入が328億5百万円減少したことによるものです。

資金調達の状況

当期中において、募集株式の発行および社債発行等の資金調達は行っておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期における当社グループ全体の設備投資（有形固定資産のほか、無形固定資産、介護・保育カンパニーの高齢者向け生活ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅展開に関わる敷金・保証金等を含む）は、244億2千2百万円です。

設備投資における基本戦略は、中長期的な成長に向け継続して投資を行うことであります。また、基盤投資においては顧客基盤システムや物流体制のさらなる強化を図っています。

[国内教育カンパニー]

顧客向けサービス提供用システム等を中心に57億2千4百万円の設備投資を行いました。

[海外事業カンパニー]

中国事業拡大に伴う備品等を中心に4億6千1百万円の設備投資を行いました。

[介護・保育カンパニー]

高齢者向け生活ホームにおけるリース資産の取得等を中心に160億7千2百万円の設備投資を行いました。

[語学カンパニー]

語学教室等を中心に11億9千8百万円の設備投資を行いました。

[その他]

基盤環境構築等を中心に7億7千万円の設備投資を行いました。

[全社]

施設の改修等を中心に4億2千5百万円の設備投資を行いました。

(注) 上記セグメント別の設備投資の金額は、「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含んだ金額を記載しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			土地		建物 (百万円)	美術工芸品 (百万円)	その他 有形 固定資産 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	
			面積 (㎡)	金額 (百万円)						
直島 (香川県香川郡 直島町)	全社	その他設備 等	1,709,224	1,016	2,048	3,902	604	12	7,584	-

(注) 1 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

2 従業員数について、(株)ベネッセコーポレーションからの兼務出向者が6名おります。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額							従業員 数 (人)	
				土地		建物 及び 構築物 (百万円)	リース 資産 (百万円)	その他 有形 固定資産 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
				面積 (㎡)	金額 (百万円)							
(株)ベネッセ コーポレー ション	岡山本社 (岡山市 北区)	国内教育 カンパニー	その他設 備等	8,993	5,070	1,853	-	37	-	-	6,962	163
	高柳情報 センター (岡山市 北区)	国内教育 カンパニー その他	電算処理 設備	23,863	1,918	2 1,249	-	2	24,221	-	27,391	-
	東京本部 (東京都 多摩市)	国内教育 カンパニー その他	その他設 備等	6,084	13,084	3 4,276	19	460	-	-	17,839	1,376 139
(株)ベネッセ スタイルケ ア		介護・保育カ ンパニー	高齢者向け ホーム及び 住宅 (308カ所)	25,941 (1,428)	4 8,086 (125)	9,931	60,688	640	-	15,421	94,767	6,494

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェア以外の無形固定資産、敷金及び保証金等の合計であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 高柳情報センターの建物のうち、632百万円は(株)ジップ等2社へ賃貸しております。

3 東京本部の建物の一部を賃借しており、賃借料は322百万円であります。

4 帳簿価額の()内は提出会社が保有している土地であり、外書きであります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額							従業員数 (人)	
				土地		建物 及び 構築物 (百万円)	リース 資産 (百万円)	その他 有形固定 資産 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	その他 無形固定 資産 (百万円)		合計 (百万円)
				面積 (㎡)	金額 (百万円)							
Berlitz Corporation		語学カンパ ニー	その他 設備等	4,441	139	2,295	36	1,767	2,148	994	7,382	5,500

- (注) 1 上記設備は、アメリカ、ヨーロッパ等世界各国にあるBerlitz Corporationが所有している設備の合計額であり、帳簿価額は平成28年12月31日(同社直近決算日)のものであります。
Berlitz Corporationの主要な設備は賃借によっており、当期の賃借料は5,288百万円(47百万米ドル)であります。
- 2 Berlitz Corporationの地域別、所有形態別施設数は次のとおりであります。

地域	自社所有(カ所)	賃借(カ所)	合計(カ所)
アメリカズ	6	173	179
ヨーロッパ	5	150	155
アジア	-	94	94
合計	11	417	428

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
特記事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	405,282,040
計	405,282,040

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	102,453,453	102,453,453	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	102,453,453	102,453,453		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成27年7月31日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,275(注)1	3,175(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)1	普通株式(注)1
新株予約権の目的となる株式の数(株)	327,500	317,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 3,513(注)2	1株当たり 3,513(注)2
新株予約権の行使期間	自 平成29年8月4日 至 平成34年8月3日	自 平成29年8月4日 至 平成34年8月3日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,513 資本組入額 1,757	発行価格 3,513 資本組入額 1,757
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	(注)4

(注)1 各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。

ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。

なお、この調整は新株予約権のうち、当該時点で権利を行使されていない新株予約権にかかる付与株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときは、その効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、上記の他、割当日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

2 割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式を処分する場合(ただし、当社普通株式の交付と引換えに当社に取得される証券若しくは当社に対して取得を請求できる証券、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権の行使によるものは除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の普通株式の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また自己株式の処分を行う場合には、「新規発行普通株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の普通株式の株価」を「処分前普通株式の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。また、上記のほか、当社が資本の減少、合併又は会社分割等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社取締役会において合理的な範囲で必要と認める行使価額の調整を行うことができるものとする。

3 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

新株予約権者は、新株予約権の権利行使の時点において、当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員のいずれかの地位にある場合に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、当社若しくは当社子会社の取締役、監査役、執行役員の任期満了による退任、又は当社若しくは当社子会社の従業員の定年による退職、その他正当な事由があると当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。

その他の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

4 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は次のとおりであります。

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、前記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後行使価額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
残存新株予約権について定められた当該事項に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使の条件

前記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

新株予約権の取得条項

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

平成28年9月9日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	975(注)1	975(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)1	普通株式(注)1
新株予約権の目的となる株式の数(株)	97,500	97,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 2,639(注)2	1株当たり 2,639(注)2
新株予約権の行使期間	自 平成30年9月13日 至 平成35年9月12日	自 平成30年9月13日 至 平成35年9月12日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,639 資本組入額 1,320	発行価格 2,639 資本組入額 1,320
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	(注)4

(注)1 各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。

ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。

なお、この調整は新株予約権のうち、当該時点で権利を行使されていない新株予約権にかかる付与株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときは、その効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、上記の他、割当日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

- 2 割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式を処分する場合(ただし、当社普通株式の交付と引換えに当社に取得される証券若しくは当社に対して取得を請求できる証券、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権の行使によるものは除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の普通株式の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また自己株式の処分を行う場合には、「新規発行普通株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の普通株式の株価」を「処分前普通株式の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。また、上記のほか、当社が資本の減少、合併又は会社分割等、行使価額の調整を必要

とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社取締役会において合理的な範囲で必要と認める行使価額の調整を行うことができるものとする。

3 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

新株予約権者は、新株予約権の権利行使の時点において、当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員のいずれかの地位にある場合に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、当社若しくは当社子会社の取締役、監査役、執行役員の任期満了による退任、又は当社若しくは当社子会社の従業員の定年による退職、その他正当な事由があると当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。

その他の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

4 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は次のとおりであります。

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、前記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後行使価額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

残存新株予約権について定められた当該事項に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使の条件

前記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

新株予約権の取得条項

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月29日	1,700,000	102,453,453		13,600		29,358

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	55	24	230	452	37	41,075	41,873	-
所有株式数 (単元)	-	283,444	9,785	99,398	355,759	76	274,696	1,023,158	137,653
所有株式数 の割合(%)	-	27.70	0.96	9.71	34.77	0.01	26.85	100.00	-

(注) 1 自己株式6,265,283株は「個人その他」に62,652単元、「単元未満株式の状況」に83株含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式4,100株が、「その他の法人」に41単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	10,910	10.64
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,646	9.41
efu Investment Limited(常任代理人 下妻道郎)	Unit26 Shed 22 Princes Wharf 147Quay Street Auckland 1010 NZ (岡山市北区南方三丁目10番36号)	7,858	7.67
(公財)福武財団	香川県香川郡直島町3449番地1	5,008	4.88
JP MORGAN CHASE BANK(常任代理人 みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	4,781	4.66
(株)中国銀行	岡山市北区丸の内一丁目15番20号	2,787	2.72
福武 純子	岡山市北区	2,155	2.10
(株)南方ホールディングス	岡山市北区南方三丁目10番36号	1,836	1.79
STATE STREET BANK WEST CLIENT(常任代理人 みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,830	1.78
福武 信子	岡山市北区	1,769	1.72
計		48,584	47.42

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数は、福武英明氏が代表を務める資産管理及び投資活動目的の法人であるefu Investment Limitedが信託財産として拠出している株式6,809千株(6.64%)を含み、委託された信託財産の議決権行使に関する指図者はefu Investment Limitedであります。

2 当社は自己株式6,265千株(6.11%)を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記大株主からは除外しております。

3 ブラックロック・ジャパン(株)及びその共同保有者5社から平成28年6月6日付で関東財務局に提出された大量保有報告書により、平成28年5月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めており

ません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
ブラックロック・ジャパン(株)	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	1,495	1.46
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	177	0.17
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	306	0.30
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,744	1.70
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー・エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,303	1.27
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	267	0.26

- 4 インターナショナル・バリュース・アドバイザーズ・エル・エル・シーから平成28年7月26日付で関東財務局に提出された大量保有報告書により、平成28年7月20日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
インターナショナル・バリュース・アドバイザーズ・エル・エル・シー	米国 ニューヨーク州 ニューヨークフィフス・アベニュー 717、10階	4,103	4.01

- 5 T・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド及びその共同保有者であるT・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクから平成28年10月20日付で関東財務局に提出された大量保有報告書により、平成29年3月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
T・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド	英国 ロンドン市、EC4N4TZ、クィーンヴィクトリア・ストリート60	5,024	4.90
T・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク	米国 メリーランド州、20202、ボルチモア、イースト・プラット・ストリート100	759	0.74

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,265,200		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,050,600	960,506	同上
単元未満株式	普通株式 137,653		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	102,453,453		
総株主の議決権		960,506	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株(議決権41個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式83株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)ベネッセホールディングス	岡山市北区南方三丁目7番 17号	6,265,200		6,265,200	6.11
計		6,265,200		6,265,200	6.11

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社が、新株予約権方式によるストック・オプション制度を用いてこれまで実施したもので存続するものは次のとおりであり、会社法に基づき、平成27年7月31日の取締役会及び平成28年9月9日の取締役会において、決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

平成27年7月31日の取締役会決議

決議年月日	平成27年7月31日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役及び非常勤取締役を除く）3名 当社従業員（執行役員を含む）17名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使の条件	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
代用払込みにに関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。

平成28年9月9日の取締役会決議

決議年月日	平成28年9月9日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役及び非常勤取締役を除く）3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使の条件	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
代用払込みにに関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	490	1,513
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 (新株予約権の権利行使)				
その他 (単元未満株主の売渡請求)				
保有自己株式数	6,265,283		6,265,283	

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株主の売渡請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益配分の方針として、当面は35%以上の配当性向を目処に継続的な利益還元を努めていく所存であります。そのうえで、今後の事業動向、当面の資金需要等を総合的に勘案しつつ、株主への利益還元をできるだけ行いたいと考えております。

また、内部留保につきましては、M&Aや研究開発、事業基盤強化のための投資等、中長期的な成長に向けた事業投資に活用したいと考えています。特にM&Aは、今後の成長が見込める分野で積極的に実施したいと考えています。

当社の剰余金の配当は、中間及び期末配当の年2回を基本方針としております。なお、当社は定款において「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって定める」旨を定めておりますので、これらの配当の決定機関は、いずれも取締役会であります。

この方針のもと、当期の期末配当金は中間配当と同額の1株につき47円50銭を実施いたしましたので、年間の利益配当金は前期と同額の1株につき95円となります。これにより、配当性向（連結）は256.9%、純資産配当率（連結）は5.4%となります。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成28年10月31日 取締役会決議	4,568	47.50
平成29年6月8日 取締役会決議	4,568	47.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	4,125	4,315	4,475	3,810	3,710
最低(円)	3,385	3,350	3,240	2,930	2,295

（注）上記の最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	2,787	3,060	3,360	3,360	3,500	3,710
最低(円)	2,590	2,771	3,035	3,165	3,130	3,425

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

男性12名、女性2名（役員のうち女性の比率14%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	安 達 保	昭和28年10月12日生	昭和52年4月 三菱商事(株)入社 昭和63年1月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク・ジャパン入社 平成7年6月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク・ジャパンパートナー 平成9年3月 GEキャピタル・ジャパン事業開発本部長 平成11年3月 (株)日本リースオート代表取締役社長 平成12年12月 ジーイーフリートサービス(株)代表取締役社長 平成15年5月 カーライル・ジャパン・エルエルシー マネージングディレクター 日本代表 平成15年6月 当社取締役 平成19年11月 カーライル・ジャパン・エルエルシー マネージングディレクター 日本共同代表 平成21年6月 当社取締役 平成28年6月 当社取締役 カーライル・ジャパン・エルエルシー 会長 平成28年10月 当社代表取締役社長（現） カーライル・ジャパン・エルエルシー シニアアドバイザー（現）	(注)3	53
取締役会長	-	岩 田 眞二郎	昭和23年6月6日生	昭和47年4月 (株)日立製作所入社 平成13年9月 Hitachi Data Systems Corporation CEO 平成19年10月 Hitachi Global Storage Technologies, Inc. エグゼクティブバイスプレジデント 平成21年4月 (株)日立製作所執行役常務 平成23年4月 (株)日立製作所執行役専務 平成25年4月 (株)日立製作所代表執行役執行役副社長 平成26年6月 当社取締役 平成28年4月 (株)日立製作所アドバイザー（現） 平成28年6月 当社取締役会長（現）	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 副会長	-	福原 賢一	昭和26年4月19日生	昭和51年4月 野村証券(株)入社 昭和61年4月 ノムラ インターナショナル リミテッド ロンドン ヘッド オブ エクイティ セールス 平成12年6月 野村証券(株)取締役兼野村リサーチ・アンド・アドバイザー(株)代表取締役社長 平成15年6月 野村証券(株)執行役員兼野村ホールディングス(株)執行役員 平成16年4月 当社執行役員専務 平成16年6月 当社執行役員専務兼(株)ベネッセスタイルケア代表取締役社長 平成17年6月 当社取締役兼(株)ベネッセスタイルケア代表取締役社長 平成18年6月 当社取締役兼執行役員専務兼(株)ベネッセスタイルケア代表取締役社長 平成19年4月 当社代表取締役副会長兼CEO補佐 平成19年6月 当社代表取締役副会長兼CEO補佐兼 Berlitz International, Inc. Chairman of the Board & CEO 平成20年4月 当社代表取締役副会長兼CEO補佐兼(株)テレマーケティングジャパン代表取締役会長兼社長 平成21年1月 当社代表取締役副会長兼CEO補佐兼(株)テレマーケティングジャパン代表取締役会長 平成21年10月 当社代表取締役副社長兼CFO(最高財務責任者)兼(株)テレマーケティングジャパン代表取締役会長 平成23年6月 当社代表取締役副社長兼CFO 平成26年10月 当社代表取締役副社長兼CAO(最高管理責任者)兼CFO 平成27年4月 当社代表取締役副社長兼CAO 平成28年6月 当社代表取締役副社長兼CAO兼 Berlitz Corporation Chairman of the Board & CEO 平成28年10月 当社代表取締役副会長兼語学カンパニー長兼Berlitz Corporation Chairman of the Board & CEO(現)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 副社長	-	小 林 仁	昭和35年9月25日生	昭和60年4月 当社入社 平成12年4月 (株)ベネッセケア取締役 平成14年8月 (株)ベネッセエムシーエム代表取締役社長 平成15年12月 (株)ベネッセスタイルケア取締役 平成18年6月 (株)ベネッセスタイルケア専務取締役 平成19年4月 (株)ベネッセスタイルケア代表取締役社長 平成19年6月 当社グループ役員 平成24年6月 当社取締役 平成25年7月 当社取締役兼グループ経営企画本部長 平成26年4月 当社常務取締役兼グループ経営企画本部長 平成26年6月 当社常務取締役兼グループ経営企画本部長兼(株)ベネッセコーポレーション代表取締役社長 平成26年10月 当社常務取締役兼海外事業開発カンパニー長 平成28年4月 当社常務取締役兼海外事業カンパニー長 平成28年5月 当社代表取締役副社長兼海外事業カンパニー長兼(株)ベネッセコーポレーション代表取締役副社長 平成28年6月 当社代表取締役副社長兼ゼミカンパニー長兼海外事業カンパニー長兼(株)ベネッセコーポレーション代表取締役副社長 平成28年10月 当社代表取締役副社長兼ゼミカンパニー長兼(株)ベネッセコーポレーション代表取締役社長(現)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	滝山 真也	昭和46年6月2日生	平成8年4月 当社入社 平成15年3月 ㈱ベネッセケア取締役 平成23年7月 ㈱ベネッセスタイルケア取締役 平成25年7月 ㈱ベネッセスタイルケア代表取締役社長 平成26年4月 当社執行役員シニア介護・保育カンパニー長兼㈱ベネッセスタイルケア代表取締役社長 平成26年11月 当社執行役員介護・保育カンパニー長兼㈱ベネッセスタイルケア代表取締役社長 平成28年6月 当社取締役兼介護・保育カンパニー長兼㈱ベネッセスタイルケア代表取締役社長(現)	(注)3	0
取締役	-	山崎 昌樹	昭和41年7月8日生	平成元年4月 当社入社 平成19年11月 ㈱お茶の水ゼミナール代表取締役社長 平成26年4月 当社執行役員学校カンパニー長兼Classi㈱代表取締役社長 平成26年10月 Classi㈱代表取締役社長 平成27年4月 ㈱ベネッセi-キャリア代表取締役社長兼Classi㈱代表取締役社長 平成27年7月 当社執行役員学校カンパニー長兼㈱ベネッセi-キャリア代表取締役社長兼Classi㈱代表取締役社長 平成28年6月 当社執行役員学校カンパニー長兼㈱ベネッセi-キャリア代表取締役社長兼Classi㈱代表取締役社長 平成29年6月 当社取締役兼学校カンパニー長兼㈱ベネッセコーポレーション取締役副社長兼㈱ベネッセi-キャリア代表取締役社長兼Classi㈱代表取締役社長	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	辻村 清行	昭和25年1月11日生	昭和50年4月 日本電信電話公社入社 平成13年6月 (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ取締役 平成16年6月 (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ常務取締役 平成17年6月 (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ取締役常務執行役員 平成20年6月 (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ代表取締役副社長 平成24年6月 ドコモエンジニアリング(株)代表取締役社長 平成26年6月 当社取締役(現) ドコモエンジニアリング(株)(現(株)ドコモCS)相談役 平成26年11月 東京工業大学特任教授 平成27年6月 (株)CarpeDiem代表取締役(現)	(注)3	1
取締役	-	福武 英明	昭和52年5月14日生	平成12年4月 (株)キーエンス入社 平成18年2月 (株)エス・エム・エス入社 平成19年4月 (株)エス・エム・エス介護医療メディア事業部長 平成21年2月 efu Investment Limited Director(現) 平成21年6月 (財)直島福武美術館財団副理事長 (財)文化・芸術による福武地域振興財団副理事長 平成24年12月 (公財)福武財団副理事長(現) 平成25年4月 Berlitz Corporation Director(現) 平成25年6月 (株)ベネッセコーポレーション社外取締役 平成26年6月 当社取締役(現) 平成27年3月 FUKUTAKE FINE ART PTE.LTD. Director(現)	(注)3	(注)5
取締役	-	安田 隆二	昭和21年4月28日生	昭和54年1月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社 平成3年6月 マッキンゼー・アンド・カンパニー ディレクター 平成8年6月 A.T.カーニー アジア総代表 平成15年6月 (株)ジェイ・ウィル・パートナーズ 取締役会長 平成16年4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授 平成27年4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科特任教授(現) 平成27年6月 当社取締役(現)	(注)3	2
取締役	-	栗山 信雄	昭和23年11月20日生	昭和46年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成15年6月 伊藤忠商事(株)執行役員 平成16年4月 伊藤忠商事(株)中国総代表 平成18年4月 伊藤忠商事(株)常務執行役員 平成22年4月 伊藤忠商事(株)専務執行役員 平成25年6月 (株)デサント取締役会長 平成28年6月 当社取締役(現)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	松本 芳 範	昭和29年7月18日生	昭和52年4月 大王製紙(株)入社 平成3年4月 当社入社 平成10年1月 当社本社総務部長 平成13年4月 当社業務管理室長 平成15年1月 当社人財部長 平成15年4月 当社執行役員常務兼人事・総務本部長 平成15年8月 当社執行役員常務兼人事・総務本部長兼法務・コンプライアンス部担当 平成17年2月 当社執行役員常務兼人事・総務本部長、法務・コンプライアンス部担当兼(株)ベネッセビジネスメイト代表取締役社長 平成19年4月 当社執行役員常務兼役員室、本社スタッフ統括、総務部、直島事業部担当 平成20年5月 当社執行役員常務兼総務本部長 平成20年6月 当社常勤監査役(現)	(注)4	1
常勤監査役	-	桜木 君 枝	昭和33年9月6日生	昭和56年3月 当社入社 平成2年4月 当社中学通信教育部課長 平成3年4月 当社出版部広告課長 平成7年4月 当社出版部書籍事業部門統括 平成10年11月 当社ビジネスエシックスコミッティ課長 平成15年1月 当社企業倫理・コンプライアンス室長 平成15年6月 当社常勤監査役(現)	(注)4	1
監査役	-	出雲 栄 一	昭和48年1月2日生	平成7年4月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入社 平成10年4月 公認会計士登録(現在に至る) 平成22年7月 有限責任監査法人トーマツ パートナー 平成27年2月 出雲公認会計士事務所代表(現) 平成27年6月 当社監査役(現)	(注)4	0
監査役	-	石黒 美 幸	昭和39年10月26日生	平成3年4月 弁護士登録(現在に至る) 平成11年1月 常松築瀬関根法律事務所入所 平成12年1月 常松築瀬関根法律事務所パートナー 長島・大野・常松法律事務所パートナー(現)	(注)4	
計						75

- (注) 1. 取締役会長 岩田真二郎及び取締役 辻村清行、福武英明、安田隆二、栗山信雄の5氏は、社外取締役です。
2. 監査役 出雲栄一及び石黒美幸の各氏は、社外監査役です。
3. 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
4. 監査役任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
5. 取締役 福武英明氏が代表を務める資産管理及び投資活動目的の法人であるefu Investment Limitedは、当社株式7,858千株を保有し、また、当社株式6,809千株を日本マスタートラスト信託銀行(株)に対し、信託財産として拠出しています。
6. 当社は経営体制の活性化を図るため、平成26年4月1日より執行役員制度を導入しております。執行役員は5名で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスの体制

[コーポレート・ガバナンスの体制の概要とその体制を採用する理由]

当社は持株会社として、当社及び当社グループが「Benesse」（よく生きる）の企業理念のもと、健全かつ継続的に発展していくために必要となる体制を、適法かつ適切に構築していくべく、以下の経営体制で運用に取り組んでおります。

取締役会は、取締役会長を議長として原則毎月1回開催し、経営の重要な意思決定を行うとともに、事業会社の業務執行を監督しております。取締役会の諮問委員会として、指名・報酬委員会を設置しております。指名・報酬委員会は、取締役により構成され、その過半数を社外取締役が占めており、取締役及び取締役社長の選解任等に関する検討及び取締役会への意見提出を行うとともに、取締役会の委任に基づく取締役個別報酬についての決議並びに取締役報酬制度の検討及び取締役会への意見提出を行います。また、恣意性を排した運用を行うため、指名・報酬委員会のメンバーが検討する案件の当事者である場合は、その決議に参加できないこととしております。

経営会議は、社長を議長とし、副会長、副社長、業務執行取締役、カンパニー長、副カンパニー長、管理部門責任者及び社長の指名者が出席し、取締役会に上程する事項及び社長の指定する事項その他の検討、決定を行っております。

[当社グループの業務執行の監督]

当社は、持株会社体制のもと、グループ全体の経営方針、長期ビジョンの実現及び全体の経営数値目標の達成を目的に、事業会社経営管理規程に基づき、以下の方法により当社グループ全体の業務執行に関する情報を収集・共有し、牽制機能を果たしております。

当社は、当社グループの戦略的な事業領域ごとにカンパニーを、その責任者としてカンパニー長を設置もしくは任命し、当該事業領域ごとの子会社を統括しています。カンパニー長はカンパニー全体の成長戦略の立案及び遂行、当社と当社子会社の連携の強化をはかります。また、当社は業績及び重要事項の進捗を定期的に確認しています。

また、当社は、当社グループの業務執行を監督する取締役の補助者として、グループ成長戦略、人事、グループガバナンス、広報・ブランド、財務経理、事業計画・予算、IT、調達購買その他事業基盤、個人情報保護、情報セキュリティ、リスクマネジメント及びコンプライアンス、その他分野ごとに管理部門責任者を任命し、管理部門責任者は、当社グループの経営管理の推進、経営課題の抽出、解決等の役割を担っております。

子会社は、当社グループの経営に影響を与える可能性のある重要な事項について機関決定を行う場合、当社と事前に協議を行うものとします。当社は当該協議事項について、当社グループの成長及び適法性の確保の観点から、当社内のカンパニー長と管理部門責任者間で検討のうえ、当社代表取締役決裁、当社取締役会決議等の手続を経るものとしています。

[内部統制システムの整備の状況]

当社グループでは、内部統制システムの基本方針及び会社法施行規則に定める体制整備に必要な大綱を定めるため、平成18年5月に当社取締役会において決議を行いました。同決議は平成29年3月31日付の取締役会で改定を決議しております。

また、当社は、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の構築及びその他の対応については、当社内にプロジェクトチームを設置し、当社グループ全体として推進しております。

[リスク管理体制の整備の状況]

当社は、平成22年10月、業務が適正かつ倫理性をもって遂行されることを確保するため、企業理念に根ざし、グループにおける役員、従業員一人ひとりがとるべき行動の指針を示したベネッセグループ行動指針を制定いたしました。各子会社は、ベネッセグループ行動指針に示す行動を実行することにより、社会規範、企業倫理及び法令等の遵守を履行するとともに、社会に対して価値を提供する企業であり続けることで、持続的に成長・発展するための経営体制を構築いたします。

クライシス対応については、当社グループを対象としたベネッセグループリスクマネジメント・コンプライアンス規程を策定し、クライシス発生時に情報が即座に当社に報告されるように、簡潔で明瞭な対応体制を構築しております。クライシスの発生時においては、当該体制に基づき適時適切に対応することが重要と考えております。

当社では、平成11年から内部通報制度を運用し、通報者の不利益にならないよう「匿名性確保」「秘密保持」を明確にし、行動基準に違反する行為等の通報は、従業員等の義務としてまいりました。

平成17年からは、国内グループ会社にまで対象を広げ、外部の第三者機関による窓口も設置いたしました。さらに、平成21年3月、海外グループ会社にまで対象を展開しております。

[取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役との責任限定契約の状況]

社外取締役である岩田眞二郎、辻村清行及び福武英明の各氏との間では平成26年6月に、安田隆二氏との間では平成27年6月に、柴山信雄氏との間では平成28年6月に、また監査役である松本芳範、桜木君枝及び出雲栄一の各氏との間では平成27年6月に、石黒美幸氏との間では平成29年6月に、役員がその職務を行うにつき善意であり重大な過失がなかったときは、金100万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額が損害賠償の額となる旨の責任限定契約を締結しております。また、当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮出来ることを目的とし、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役、監査役（取締役、監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨の定款の定めを置いております。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

[内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続]

内部監査については、専任組織である内部監査部が、当社及び事業会社に対し、内部統制の整備・運用状況とリスク管理状況を監視するとともに、リスク等の評価を踏まえた業務監査を行い、監査結果について経営陣、監査役に報告しています。また、同部は、「内部統制報告制度」に対応し、当社及び事業会社の内部統制を評価し、内部統制報告書を作成しています。

監査役会は、監査役監査基準に従い、予防監査に重点を置いて、社会的信頼に応える良質な企業統治体制の確立に責務を負うことを監査方針として掲げております。

監査役会を原則として毎月1回開催するほか、各監査役の取締役会、指名・報酬委員会等の重要な経営会議体への出席や経営トップとの定期的な意見交換により重要経営課題に関する問題意識を共有しています。また、事業会社の責任者等からの事業報告の聴取や業務状況の調査等も積極的に行っております。

平成27年2月に専任の監査役スタッフを設置し監査機能の充実を図るとともに、平成27年度からグループでの監査体制の充実を図るため子会社常勤監査役を加えたベネッセグループ監査役協議会を設置し、連携を強化しています。

また、当社の取締役等の経営層の問題にかかる内部通報窓口として当社の常勤監査役に当社グループの全役員・従業員が匿名でも直接通報ができる「監査役直通ホットライン」を平成19年5月から設置し、監視機能の実効性を確保しています。

[内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係]

内部監査部門、監査役及び会計監査人は、定期的開催される合同会議における業務報告等を含め、必要に応じ情報の交換を行うことで、相互の連携を深めております。

監査役会は、内部監査部門及び会計監査人と連携して、監査の視点から積極的に意見表明を行う等、経営監視機能の充実に努めております。

社外取締役及び社外監査役の員数並びに当社との関係

[社外取締役及び社外監査役の員数並びに当社との関係]

現在（平成29年6月26日現在）、取締役10名のうち5名が社外取締役、監査役4名のうち2名が社外監査役であります。

社外取締役である福武英明氏が代表を務める資産管理及び投資活動目的法人であるefu Investment Limitedは、当社株式7,858千株を保有し、うち、6,809千株を日本マスタートラスト信託銀行(株)に対し、信託財産として拠出しています。また、当社はefu Investment Limitedの100%子会社であるFUKUTAKE FINE ART PTE. LTD.との間に美術品の売買取引があります。その他の社外役員である社外取締役岩田眞二郎氏、辻村清行氏、安田隆二氏、栗山信雄氏、及び社外監査役石黒美幸氏、出雲栄一氏と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の記載すべき特別な利害関係はありません。

社外取締役である福武英明氏は、当社の子会社であるBerlitz Corporationの非業務執行役員であり、また過去に当社の子会社である(株)ベネッセコーポレーションの非業務執行役員でありました。また、社外監査役である出雲栄一氏は、過去に当社が監査契約を締結している有限責任監査法人トーマツのパートナーであり、社外監査役である石黒美幸氏は、当社が顧問契約を締結している長島・大野・常松法律事務所のパートナーであります。その他の社外役員である社外取締役岩田眞二郎氏、辻村清行氏、安田隆二氏、栗山信雄氏が他の会社等の役員若しくは使用人である、又は役員若しくは使用人であった場合における当該他の会社等と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の記載すべき特別な利害関係はありません。

また、社外取締役5名のうち岩田眞二郎氏、辻村清行氏、安田隆二氏、栗山信雄氏は、以下に記載の「社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準」に照らし、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、金融商品取引所の定める独立役員として指名し、届出を行っております。

[社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準]

株式会社ベネッセホールディングス（当社）は、当社の社外取締役及び社外監査役並びにそれぞれの候補者において、以下に定める項目を全て満たす場合、当社からの独立性が高いと判断いたします。

1. 現事業年度及び過去9事業年度において、当社並びに当社の関係会社（以下、「当社グループ」という）の業務執行者(注1)でないこと。
2. 下記AからHに、過去3事業年度にわたって該当している者。
 - A. 当社グループを主要な取引先とする者(注2)もしくはその業務執行者でないこと。
 - B. 当社グループの主要な取引先(注3)もしくはその業務執行者でないこと。
 - C. 当社の大株主（総議決権10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している）もしくはその業務執行者でないこと。
 - D. 当社グループが大口出資者（総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している）となっている者の業務執行者でないこと。
 - E. 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産(注4)を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう）でないこと。
 - F. 当社グループから多額の寄付又は助成金を受けている者(注5)もしくはその業務執行者でないこと。
 - G. 当社グループの会計監査人でないこと。なお、会計監査人が法人、組合等の団体である場合は、その団体に所属する者でないこと。
 - H. 当社グループの業務執行者が他の会社において社外役員に就いている場合における当該他の会社の業務執行者でないこと。

3. 次のa、bどちらの近親者(注6)でもないこと。

- a. 上記2のAからHまでのいずれかを過去3事業年度において1事業年度でも満たさないもの。但し、AからD及びF並びにHの業務執行者においては重要な業務執行者(注7)に限る。Eにおいては公認会計士や弁護士等の専門的な資格を有する者に限る。Gにおいては所属する組織における重要な業務執行者及び公認会計士などの専門的な資格を有する者に限る。
- b. 現事業年度及び過去3事業年度のいずれかにおいて当社グループの重要な業務執行者。

(注) 1. 業務執行者とは、法人その他団体の業務執行取締役、執行役その他法人等の業務を執行する役員、会社法上の社員、理事、その他これに相当するもの、使用人等、業務を執行する者をいう。

2. 当社グループを主要な取引先とする者とは、以下のいずれかに該当する者をいう。

当社グループに対して製品又はサービスを提供している取引先グループ(直接の取引先が属する連結グループに属する者)であって、直前事業年度における当社グループへの当該取引先グループの取引額が100百万円もしくは、当該取引先グループの連結売上高の2%のいずれか高い方の額を超える者。

当社グループが負債を負っている取引先グループであって、直前事業年度における当社グループの当該取引先グループへの全負債額が100百万円もしくは、当該取引先グループの連結売上高の2%のいずれか高い方の額を超える者。

3. 当社グループの主要な取引先とは、以下のいずれかに該当する者をいう。

当社グループが製品又はサービスを提供している取引先グループであって、直前事業年度における当社グループの当該取引先グループへの取引額が100百万円もしくは、当社グループの連結売上高の2%のいずれか高い方の額を超える者。

当社グループに対して負債を負っている取引先グループであって、直前事業年度における当社グループへの当該取引先グループの全負債額が100百万円もしくは、当該取引先グループの連結売上高の2%のいずれか高い方の額を超える者。

当社グループが借入をしている金融機関グループ(直接の借入先が属する連結グループに属する者)であって、直前事業年度における当社グループの当該金融機関グループからの全借入額が当社グループの連結総資産の2%を超える者。

4. 多額の金銭その他の財産とは、その価額の総額が直前3事業年度の平均で10百万円又はその者の直前事業年度の売上高もしくは総収入金額の2%のいずれか高い方の額を超えているものをいう。

5. 当社グループから多額の寄付又は助成金を受けている者とは、当社グループから、直前3事業年度の平均で10百万円又はその者の直前事業年度の売上高もしくは総収入金額の2%のいずれか高い方の額を超える寄付又は助成を受けている者をいう。

6. 近親者とは配偶者、2親等内の親族及び生計を一にする者をいう。

7. 重要な業務執行者とは業務執行者のうち、業務執行取締役、執行役その他法人等の業務を執行する役員、および部門責任者等の重要な業務を執行する者をいう。

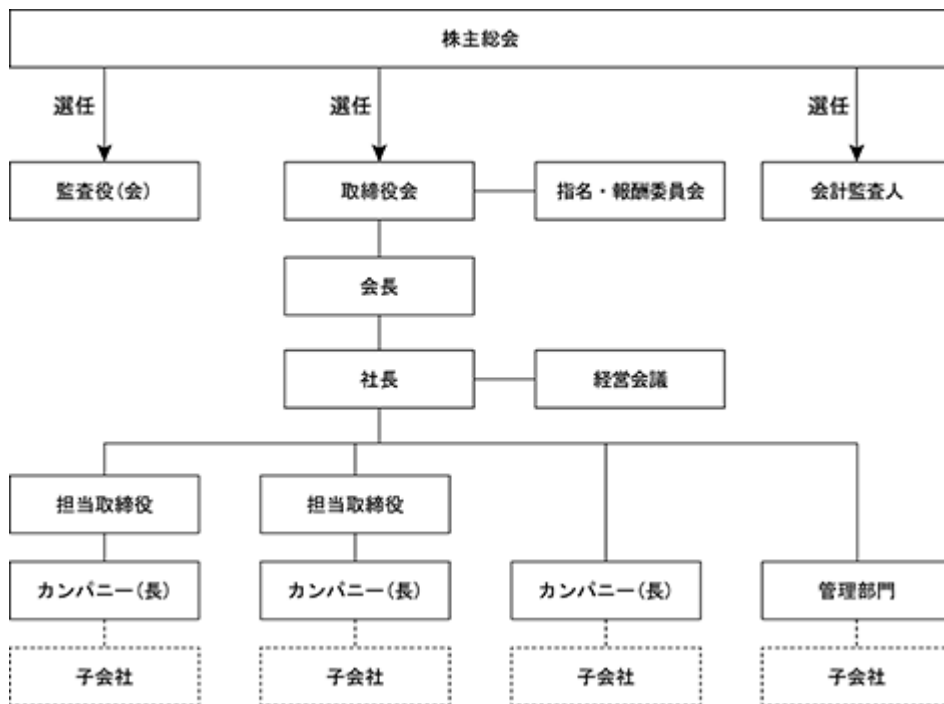
[社外役員の選任状況、当社のコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割]

当社は、平成15年より複数の社外取締役を継続して選任しておりますが、現在は取締役会長及び指名・報酬委員会の委員の過半数を社外取締役が務め、経営の監督機能を強化する体制を構築しております。取締役会以外の場においてもグループの経営状況の共有や経営方針についての議論の場を設ける等の試みを実施しており、社外取締役の国際経験、企業経営等に関する豊富な経験、知見を経営に活かしております。

また、社外監査役については、弁護士資格、公認会計士資格を有する者を選任しており、独立した立場から、それぞれの豊富な経験、知見を生かし、経営の監視機能を果たしており、他の監査役、内部監査部門、会計監査人等と連携し、経営監視機能の充実に努めております。

[社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係について]

社外監査役は、内部監査部門及び会計監査人と連携して、定期的に監査役会の場で意見交換をしているほか、随時意見交換を行う等、経営監視機能の充実に努めております。



役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	226	123	44	58	5	
監査役 (社外監査役を除く)	62	62			2	
社外役員	83	83			9	

(注) 1. 当事業年度における取締役及び監査役に対する報酬限度額は、株主総会における決議により、次のとおり定められています。

取締役

年額500百万円(平成20年6月22日開催定時株主総会決議)に加え、年額500百万円の内枠として、当社取締役(社外取締役は除く)に対してストック・オプションとして新株予約権による報酬年額70百万円(平成27年6月27日開催定時株主総会決議)と定められています。

監査役

年額100百万円（平成23年6月25日開催定時株主総会決議）に加え、ストック・オプションとして新株予約権による報酬年額30百万円（平成19年6月24日開催定時株主総会決議）と定められています。

2. スtock・オプションは、社外取締役については平成21年度以降、監査役については平成20年度以降新規に付与しておりません。
3. 期末現在の人員は取締役9名、監査役4名です。
4. 上記の「賞与」には、当事業年度中に役員賞与引当金繰入額として計上した額を含んでいます。
5. 役員退職慰労金制度は、平成23年6月25日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止しました。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

<取締役>

方針の決定の方法

当社は、取締役の報酬等に関する全ての事項について、3名以上かつ過半数の社外取締役、取締役会長、及び取締役社長をメンバーとする指名・報酬委員会において審議し、取締役会への答申を行い、透明性・公平性・客観性の担保に努めています。

基本方針

当社グループは、グループ全体での中長期的、継続的な成長を目指しています。このため、取締役の報酬については、短期の業績と合わせて中長期的な成果をも重視した報酬体系を設定します。また、グループ経営を推進する当社取締役として求められる役割、能力及び責任に見合った競争力のある報酬水準とします。

報酬体系

取締役（社外取締役を除く）の報酬は、基本報酬と賞与、譲渡制限付株式報酬で構成します。

基本報酬は各期の役割期待に基づいて設定し、任期ごとに水準を見直します。

賞与は、各期の会社業績等を勘案し支給する業績連動賞与です。

譲渡制限付株式報酬は、取締役の株価・業績向上に対するインセンティブとして、平成29年度に導入し、取締役の年俸に応じて付与されます。

社外取締役の報酬は、基本報酬のみで構成します。

なお、取締役に対するストック・オプションを新規に付与する予定はありません。

< 監査役 >

監査役の報酬については、監査役の協議にて決定しており、基本報酬のみで構成します。

ストック・オプションは、新規に付与する予定はありません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 26 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 3,827 百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)中国銀行	1,374,000	1,610	主要取引銀行であるため
(株)ラック	500,000	572	事業協業関係の維持・強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)中国銀行	1,374,000	2,225	主要取引銀行であるため
(株)ラック	500,000	616	事業協業関係の維持・強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	301	301	2		0
非上場株式以外の株式	1,947	1,708	33	433	774

業務を執行した公認会計士に関する事項

会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任し、会計監査人監査を定期的を実施しております。当期の監査業務を執行した公認会計士の氏名及び当社監査業務への関与期間は、國本望氏(3期)、長沼洋佑氏(5期)及び植木拓磨氏(1期)です。同監査業務に係る補助者は、公認会計士、その他計37名です。

なお、会計監査人である有限責任監査法人トーマツ、その業務執行社員及びその補助者と当社の間にも特別の利害関係はありません。

取締役の定数、資格制限等に関する事項

当社においては、定款において取締役の定数を10名以内と定めております。取締役の資格については特段の制限は定めておりません。また、取締役及び監査役の選任の決議については、定足数を、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席と定め、その議決権の過半数をもって行うこととしております。

定款の定め

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、剰余金の使途の決定が高度な経営上の判断であるという観点から、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって定める旨を定款に規定することで、株主への機動的な利益還元を可能にしています。

会社法第309条第2項に定める事項の決議について、定款の定めにより定足数を緩和することが認められていることに伴い、株主総会の円滑な運営を行うために、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を定足数と定め、その議決権の3分の2以上をもって行うこととしております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	92	3	91	
連結子会社	180		195	
計	272	3	286	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループが、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームである監査事務所等に支払っている報酬は259百万円であります。

このうち、連結子会社であるBerlitz Corporation（傘下の現地法人含む）が支払った対価は226百万円であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社グループが、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームである監査事務所等に支払っている報酬は233百万円であります。

このうち、連結子会社であるBerlitz Corporation（傘下の現地法人含む）が支払った対価は199百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の財務情報開示に係る助言・相談業務に対する対価であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、当社グループの規模・業務の特性等の要素を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修への参加等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 91,892	2 113,542
受取手形及び売掛金	32,577	32,023
有価証券	44,501	30,301
商品及び製品	18,316	20,057
仕掛品	3,481	3,535
原材料及び貯蔵品	1,726	1,506
繰延税金資産	3,514	3,694
未収入金	39,961	38,348
その他	9,067	9,373
貸倒引当金	1,436	1,596
流動資産合計	243,602	250,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 91,406	3 89,865
減価償却累計額	59,960	60,496
建物及び構築物(純額)	31,446	29,369
土地	36,745	34,947
リース資産	60,252	73,688
減価償却累計額	7,528	10,303
リース資産(純額)	52,723	63,384
その他	3 31,628	3 31,610
減価償却累計額	22,800	23,079
その他(純額)	8,827	8,530
有形固定資産合計	129,743	136,231
無形固定資産		
のれん	16,150	13,611
ソフトウェア	32,844	28,430
その他	2,332	1,876
無形固定資産合計	51,327	43,918
投資その他の資産		
投資有価証券	1 13,806	1 14,316
長期貸付金	4,583	4,412
退職給付に係る資産	385	1,710
繰延税金資産	2,522	1,596
その他	1 29,056	1 29,019
貸倒引当金	101	89
投資その他の資産合計	50,253	50,966
固定資産合計	231,324	231,116
資産合計	474,926	481,904

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,695	16,707
1年内返済予定の長期借入金	9	-
未払金	27,085	26,605
未払法人税等	5,053	5,280
前受金	² 79,479	² 80,361
添削料引当金	312	307
賞与引当金	6,387	6,563
役員賞与引当金	410	300
返品調整引当金	369	341
その他	13,877	11,196
流動負債合計	145,681	147,664
固定負債		
長期借入金	37,805	37,805
リース債務	54,284	65,887
受入入居保証金	34,375	35,023
繰延税金負債	3,626	560
役員退職慰労引当金	164	124
退職給付に係る負債	7,241	7,173
その他	12,480	12,499
固定負債合計	149,979	159,073
負債合計	295,660	306,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,600	13,600
資本剰余金	29,479	29,479
利益剰余金	156,571	150,991
自己株式	21,735	21,736
株主資本合計	177,915	172,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,363	1,605
為替換算調整勘定	3,732	4,596
退職給付に係る調整累計額	2,737	1,073
その他の包括利益累計額合計	5,106	4,065
新株予約権	41	115
非支配株主持分	6,415	6,782
純資産合計	179,266	175,166
負債純資産合計	474,926	481,904

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	444,190	430,064
売上原価	1, 2 255,367	1, 2 251,386
売上総利益	188,823	178,677
返品調整引当金戻入額	383	366
返品調整引当金繰入額	366	341
差引売上総利益	188,840	178,702
販売費及び一般管理費		
販売促進費	20,663	20,294
ダイレクトメール費	14,391	17,804
広告宣伝費	14,399	12,543
運賃通信費	14,782	14,339
顧客管理費	23,406	20,220
給料及び手当	37,838	35,246
賞与引当金繰入額	2,995	3,235
役員賞与引当金繰入額	410	300
退職給付費用	1,995	1,956
役員退職慰労引当金繰入額	22	17
貸倒引当金繰入額	758	818
その他	2 46,311	2 44,239
販売費及び一般管理費合計	177,977	171,016
営業利益	10,862	7,685
営業外収益		
受取利息	433	413
受取配当金	84	129
固定資産賃貸料	467	378
投資有価証券売却益	632	577
投資事業組合運用益	196	68
還付消費税等	-	611
持分法による投資利益	66	128
その他	497	370
営業外収益合計	2,378	2,679
営業外費用		
支払利息	3,219	3,922
固定資産賃貸費用	186	157
為替差損	453	260
その他	649	478
営業外費用合計	4,508	4,819
経常利益	8,732	5,545

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	3	2,258	3	3,623
退職給付制度改定益		248		-
受取損害賠償金		-		506
特別利益合計		2,506		4,130
特別損失				
固定資産売却損	4	17	4	8
減損損失	5	157	5	867
投資有価証券評価損		353		-
事業整理損	6	788		-
特別損失合計		1,317		875
税金等調整前当期純利益		9,921		8,800
法人税、住民税及び事業税		7,099		7,198
法人税等調整額		10,038		2,996
法人税等合計		17,138		4,202
当期純利益又は当期純損失()		7,216		4,597
非支配株主に帰属する当期純利益		994		1,040
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失()		8,211		3,557

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	7,216	4,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	871	267
為替換算調整勘定	270	864
退職給付に係る調整額	1,241	1,646
持分法適用会社に対する持分相当額	14	11
その他の包括利益合計	1 2,397	1 1,061
包括利益	9,614	5,658
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,590	4,598
非支配株主に係る包括利益	976	1,059

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,600	29,358	173,920	21,732	195,146
当期変動額					
剰余金の配当			9,137		9,137
親会社株主に帰属する当期純損失()			8,211		8,211
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		0		0	0
会社分割による増加		120			120
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		120	17,349	2	17,231
当期末残高	13,600	29,479	156,571	21,735	177,915

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,235	3,468	1,494	2,726		5,472	197,892
当期変動額							
剰余金の配当							9,137
親会社株主に帰属する当期純損失()							8,211
自己株式の取得							3
自己株式の処分							0
会社分割による増加							120
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	871	264	1,243	2,379	41	943	1,395
当期変動額合計	871	264	1,243	2,379	41	943	18,626
当期末残高	1,363	3,732	2,737	5,106	41	6,415	179,266

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,600	29,479	156,571	21,735	177,915
当期変動額					
剰余金の配当			9,137		9,137
親会社株主に帰属する当期純利益			3,557		3,557
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			5,580	1	5,582
当期末残高	13,600	29,479	150,991	21,736	172,333

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,363	3,732	2,737	5,106	41	6,415	179,266
当期変動額							
剰余金の配当							9,137
親会社株主に帰属する当期純利益							3,557
自己株式の取得							1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	242	864	1,663	1,041	73	366	1,481
当期変動額合計	242	864	1,663	1,041	73	366	4,100
当期末残高	1,605	4,596	1,073	4,065	115	6,782	175,166

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,921	8,800
減価償却費	21,758	20,506
減損損失	157	867
引当金の増減額（ は減少）	420	196
事業整理損	788	-
その他の損益（ は益）	1,291	399
売上債権の増減額（ は増加）	1,254	26
たな卸資産の増減額（ は増加）	7,547	1,821
未収入金の増減額（ は増加）	2,836	268
仕入債務の増減額（ は減少）	7,111	4,242
未払金の増減額（ は減少）	6,351	326
前受金の増減額（ は減少）	3,796	2,491
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	2,071	1,324
その他の資産・負債の増減額	3,725	900
小計	31,164	35,880
利息及び配当金の受取額	545	500
利息の支払額	3,226	3,923
法人税等の支払額	6,463	7,990
法人税等の還付額	4,177	770
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,195	25,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	64,616	64,014
有価証券の売却による収入	53,518	72,427
有形固定資産の取得による支出	5,736	4,325
有形固定資産の売却による収入	2,003	7,385
ソフトウェアの取得による支出	7,028	5,938
投資有価証券の取得による支出	4,059	2,146
投資有価証券の売却による収入	1,664	1,175
定期預金の純増減額（ は増加）	806	3,511
その他	2,743	1,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,191	436

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	32,805	-
長期借入金の返済による支出	25,027	9
配当金の支払額	9,137	9,136
リース債務の返済による支出	1,858	2,155
その他	17	693
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,236	11,994
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,368	2,160
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,600	10,645
現金及び現金同等物の期首残高	112,955	108,355
現金及び現金同等物の期末残高	1 108,355	1 119,001

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 42社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度から、当社の連結子会社が新たに設立した子会社1社を連結の範囲に含め、会社清算した1社を連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

ベネッセ・中銀投資事業有限責任組合1号

なお、ベネッセ・中銀投資事業有限責任組合1号は、平成28年12月に清算終了しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

ベネッセ・中銀投資事業有限責任組合1号

なお、ベネッセ・中銀投資事業有限責任組合1号は、平成28年12月に清算終了しております。

(2) 持分法適用の関連会社

関連会社6社については全て持分法を適用しております。

なお、当連結会計年度から、当社が新たに出資したことにより関連会社とした1社を持分法の適用範囲に含めております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Berlitz Corporation等12社の決算日は12月31日であり、(株)東京個別指導学院及び(株)お茶の水ゼミナールの決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの期末日現在の決算財務諸表を採用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、預金と同様の性格を有する有価証券については移動平均法による原価法によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)

なお、投資事業有限責任組合等への出資については組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品・製品・材料・貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

但し、在外連結子会社については、主として総平均法による低価法によっております。

仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社は、次の基準によっております。

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(主として5年及び10年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

在外連結子会社については、主として米国会計基準によっております。

有形固定資産（リース資産を除く）

見積耐用年数による定額法

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しており、主なものは技術関連及び商標関連の無形固定資産並びに著作権であります。技術関連及び商標関連の無形固定資産は主として10年、著作権は主として25年で償却しております。

リース資産

リース期間又は見積耐用年数による定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、債権を個別に検討し必要と認められた額を計上しております。

添削料引当金

国内連結子会社は、通信教育事業の収益計上後の答案提出に係る添削料の支出に備えるため、過去の答案実績提出率に基づき所要額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

取締役、監査役及び業務執行役員の賞与の支給に備えるため、報酬に係る内規に基づく支給見込額を計上しております。

なお、当該引当金残高のうち207百万円（前連結会計年度248百万円）は、取締役に対する賞与であり、株主総会で決議された報酬限度額内において支給を予定しているものであります。

返品調整引当金

国内連結子会社は、出版物の返品による損失に備えるため、書籍等の出版事業に係る売掛金残高に対して、一定期間の返品実績率等に基づく損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、取締役及び業務執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、当社及び国内連結子会社は給付算定式基準、在外連結子会社は予測単位積増方式によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用

当社及び国内連結子会社は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として8年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異

当社及び国内連結子会社は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

在外連結子会社は、期首の数理計算上の差異の未認識額が、退職給付債務の10%を超過する場合に、対象となる上級役職者の平均余命期間等に基づく一定の年数（主として17年）の定額法で費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要な収益の計上基準

国内教育カンパニーにおける主な売上の計上基準は次のとおりであります。

通信教育事業

役務完了基準（受講完了月をもって売上計上しております。）

学力等検査事業

役務完了基準（検査結果発送時に売上計上しております。）

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては、一体処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利通貨スワップ

ヘッジ対象...外貨建金融債務

ヘッジ方針

「デリバティブ取引規程」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動リスク及び金利の変動リスクを回避する目的で金利通貨スワップ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利通貨スワップは一体処理によっており、ヘッジ有効性評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、4年から20年の期間で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号)の適用
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外費用の「デリバティブ運用損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「デリバティブ運用損失」112百万円、「その他」537百万円は、「その他」649百万円として組み替えております。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

在外連結子会社における「繰延税金資産の貸借対照表における分類」の適用

平成27年11月に、米国財務会計基準審議会は基準書2015-17「繰延税金資産の貸借対照表における分類」を発行しました。本基準は、連結貸借対照表において繰延税金資産及び繰延税金負債を非流動区分に分類することを要求しております。在外連結子会社Berlitz Corporationは、平成28年1月1日より開始する当連結会計年度から本基準を早期適用しております。本基準の適用については、当連結会計年度から将来に向かって適用し、過年度の期間については遡及適用していません。

なお、当該在外連結子会社が前連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している流動区分の繰延税金資産及び繰延税金負債(流動負債の部の「その他」)は、それぞれ1,315百万円及び66百万円であります。

連結納税制度の導入に伴う会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度から「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成27年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,950百万円	2,189百万円
(うち共同支配企業に対する投資の 金額)	(647)	(637)
投資有価証券(その他)	37	
投資その他の資産のその他(出資金)	64	63

2 担保提供資産及び対応債務

担保提供資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	191百万円	193百万円

対応債務の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
前受金	52百万円	66百万円

3 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	818百万円	1,084百万円
有形固定資産のその他 (機械及び装置並びに工具、器具 及び備品)	234	285

4 当座借越契約

当社及び連結子会社9社は、不測の事態が発生した際に、機動的かつ安定的に運転資金を調達出来るよう、取引銀行4行と当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座借越極度額	22,856百万円	22,837百万円
借入実行残高		
借入未実行残高	22,856	22,837

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	1,271百万円	633百万円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
一般管理費	994百万円	905百万円
当期製造費用	286	249
計	1,281	1,154

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	388百万円
土地	8	312
有形固定資産のその他 (車両運搬具)	0	3
(工具、器具及び備品)	1	
(美術工芸品)	2,242	2,919
計	2,258	3,623

- 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	12百万円	百万円
土地		7
有形固定資産のその他 (車両運搬具)	0	
(工具、器具及び備品)	5	
その他		1
計	17	8

5 減損損失

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

前連結会計年度において、当社グループは資産について157百万円の減損損失を計上しております。内訳は次のとおりであります。

用途	種類	金額 (百万円)	場所	内訳 (百万円)
連結子会社(株)ベネッセスタイルケアの事業用資産（入居介護サービス事業）	建物等	73	岡山市中区内 施設他（2施設）	建物及び構築物 51 土地 19 その他 2
連結子会社(株)ミネルヴァインテリジェンスの事業用資産（子ども向け英語教室事業）	建物等	31	千葉市稲毛区内 教室他（36教室）	建物及び構築物 29 その他 2
連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの事業用資産（プリペイドカード式オンライン学習事業）	自社利用 ソフトウェア等	26		ソフトウェア 25 その他 1
連結子会社(株)アップの事業用資産（学習塾・予備校運営事業）	建物等	17	奈良県奈良市内 教室	建物及び構築物 16 その他 0
連結子会社(株)東京個別指導学院の事業用資産（学習塾運営事業）	リース資産等	8	千葉市美浜区内 教室他（7教室）	リース資産 4 その他 4

当社グループは、稼働資産については、主として管理会計上の区分に基づき個々の製品・サービスのカテゴリ等をグルーピングの単位としております。

なお、遊休資産については、個別資産をグルーピングの単位としております。

連結子会社(株)ベネッセスタイルケアの入居介護サービス事業における建物等については、収益性の低下等により、帳簿価額を回収可能価額（125百万円）まで減額し、当該減少額（73百万円）を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、公示価格及び路線価による相続税評価額等に基づいて算定しております。

連結子会社(株)ミネルヴァインテリジェンスの子ども向け英語教室事業における建物等については、採算が悪化しているため、回収可能価額を保守的にゼロと見積り、減損損失として計上しております。

連結子会社(株)ベネッセコーポレーションのプリペイドカード式オンライン学習事業における自社利用ソフトウェア等については、マーケティング方法及び商品戦略の見直しに伴い、収益性が低下したため、回収可能価額を保守的にゼロと見積り、減損損失として計上しております。

連結子会社(株)アップの学習塾・予備校運営事業における建物等については、教室の統合により使用の用途を見直したことに伴い、今後の使用が見込まれないため、回収可能価額を保守的にゼロと見積り、減損損失として計上しております。

連結子会社(株)東京個別指導学院の学習塾運営事業におけるリース資産等については、採算が悪化しているため、回収可能価額を保守的にゼロと見積り、減損損失として計上しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは資産について867百万円の減損損失を計上しております。内訳は次のとおりであります。

用途	種類	金額 (百万円)	場所	内訳 (百万円)
連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの賃貸不動産	土地等	385	埼玉県羽生市	土地 304 建物及び構築物 81
連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの事業用資産（通信販売事業）	自社利用ソフトウェア等	214		ソフトウェア 184 その他 30
連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの事業用資産（小中学校向けアクセスメント事業）	自社利用ソフトウェア等	55		ソフトウェア 54 その他 1
連結子会社(株)ベネッセスタイルケアの事業用資産（入居介護サービス事業）	建物等	118	神奈川県藤沢市内施設他（4拠点）	建物及び構築物 99 リース資産 15 その他 3
連結子会社(株)アップの事業用資産（学習塾・予備校運営事業）	建物等	39	兵庫県川西市内教室他（4教室）	建物及び構築物 37 その他 2
連結子会社(株)ミネルヴァインテリジェンスの事業用資産（子ども向け英語教室事業）	建物等	31	名古屋市熱田区内教室他（25教室）	建物及び構築物 30 その他 0
連結子会社(株)東京個別指導学院の事業用資産（学習塾運営事業）	建物等	21	東京都調布市内教室他（8教室）	建物及び構築物 12 その他 8

当社グループは、稼働資産については、主として管理会計上の区分に基づき個々の製品・サービスのカテゴリ等をグルーピングの単位としております。

なお、遊休資産については、個別資産をグルーピングの単位としております。

連結子会社(株)ベネッセコーポレーションが保有する賃貸不動産（土地等）については、使用の用途の見直しに関する意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額（737百万円）まで減額し、当該減少額（385百万円）を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づいて算定しております。

連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの通信販売事業及び小中学校向けアクセスメント事業における自社利用ソフトウェア等については、収益性が低下したため、回収可能価額をゼロと見積り、減損損失として計上しております。

連結子会社(株)ベネッセスタイルケアの入居介護サービス事業における建物等については、収益性の低下等により、帳簿価額を回収可能価額（15百万円）まで減額し、当該減少額（118百万円）を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。

連結子会社(株)アップの学習塾・予備校運営事業における建物等については、採算が悪化しているため、回収可能価額を保守的にゼロと見積り、減損損失として計上しております。

連結子会社(株)ミネルヴァインテリジェンスの子ども向け英語教室事業における建物等については、採算が悪化しているため、回収可能価額をゼロと見積り、減損損失として計上しております。

連結子会社(株)東京個別指導学院の学習塾運営事業における建物等については、採算が悪化しているため、回収可能価額を保守的にゼロと見積り、減損損失として計上しております。

6 事業整理損

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

連結子会社(株)ベネッセコーポレーションのオンライン教育プラットフォーム事業に係る包括的業務提携契約を解除することに伴う損失であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	524百万円	899百万円
組替調整額	804	508
税効果調整前	1,328	390
税効果額	456	122
その他有価証券評価差額金	871	267
為替換算調整勘定		
当期発生額	270百万円	893百万円
組替調整額		29
税効果調整前	270	864
税効果額		
為替換算調整勘定	270	864
退職給付に係る調整額		
当期発生額	2,324百万円	1,458百万円
組替調整額	780	815
税効果調整前	1,544	2,274
税効果額	302	628
退職給付に係る調整額	1,241	1,646
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	25百万円	12百万円
組替調整額	3	0
税効果調整前	22	12
税効果額	8	0
持分法適用会社に対する 持分相当額	14	11
その他の包括利益合計	2,397百万円	1,061百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度期首 株式数(株)	前連結会計年度 増加株式数(株)	前連結会計年度 減少株式数(株)	前連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	102,453,453			102,453,453
合計	102,453,453			102,453,453

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度期首 株式数(株)	前連結会計年度 増加株式数(株)	前連結会計年度 減少株式数(株)	前連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	6,263,953	940	100	6,264,793
合計	6,263,953	940	100	6,264,793

(注) 変動事由の概要

株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 940株

株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の処分による減少 100株

3. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				前連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度期首	前連結会計 年度増加	前連結会計 年度減少	前連結会計 年度末	
提出会社	平成27年ストック・オプション としての新株予約権	普通株式					41
	合計						41

(注) 平成27年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	4,569	47.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	4,568	47.50	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が前連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,568	47.50	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	102,453,453			102,453,453
合計	102,453,453			102,453,453

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	6,264,793	490		6,265,283
合計	6,264,793	490		6,265,283

(注) 変動事由の概要

株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 490株

3. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成27年ストック・オプション としての新株予約権	普通株式					107
	平成28年ストック・オプション としての新株予約権	普通株式					7
合計							115

(注) 平成27年新株予約権、及び平成28年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	4,568	47.50	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	4,568	47.50	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,568	47.50	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	91,892百万円	113,542百万円
有価証券勘定	44,501	30,301
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	5,536	9,041
運用期間が3ヵ月を超えるユーロ 円債・コマーシャルペーパー等	22,501	15,801
現金及び現金同等物	108,355	119,001

- 2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
リース資産	12,176百万円	13,810百万円
リース債務	12,533	13,976

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

借主分

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、高齢者向けホーム及びサービス付き高齢者向け住宅における土地及び建物、並びに情報処理関連機器であります。

無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却費の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計方針に関する事項」における「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

借主分

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	13,437百万円	13,399百万円
1年超	69,304	66,801
合計	82,741	80,200

3. 転リース取引に該当し、かつ利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余資の資金運用については年間の資金使途及び使用時期に合わせて、流動性、安全性を重視した運用を行っております。特にデリバティブ取引については、各種のリスクをヘッジすること及び効率的な資金運用を行うことを中心とし、いわゆるレバレッジ効果の高いものはリスクの高い取引と位置付け、取組をしておりません。また、不測の事態が発生した際に、機動的かつ安定的に運転資金を調達出来るよう、当座借越枠の設定を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金、未収入金、並びに長期貸付金は、取引先の信用リスクに晒されております。外貨建債権は為替相場の変動によるリスクに晒されております。デリバティブ取引は、主に為替予約取引及び金利通貨スワップ取引であり、外貨預金、外貨建借入金の為替相場の変動リスクの回避を目的として行っておりますが、これらの取引は、取引先の信用リスク及び為替相場の変動によるリスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主にコマーシャルペーパー、譲渡性預金、信託受益権、債券であり、その他は一定の枠内で保有する株式、株式投資信託等であります。これらは発行体の信用リスク、為替の変動リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としております。

支払手形及び買掛金、未払金、並びに未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に当社における今後の事業投資等に係る資金調達であります。これらのうち、変動金利による借入は金利の変動リスクに、外貨建の借入は為替の変動リスク及び金利の変動リスクに晒されております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本的となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

受取手形及び売掛金、未収入金、並びに長期貸付金の信用リスクについては、「債権管理規程」に従い、当社グループの各部門における統括責任者が債権の種類ごとに相手先、期日、金額及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図り、また財務部において相手先の信用状況の把握を定期的実施し、リスクを管理しております。連結子会社の「債権管理規程」は、連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの「債権管理規程」に準じて作成されております。

有価証券の発行体の信用リスクについては、「資金運用規程」に従い、財務部において、格付情報及び信用状況等の把握を定期的実施しリスクを管理しております。デリバティブ取引の取引先の信用リスクについては、デリバティブ取引の契約先がいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券の為替の変動リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクについては、主として財務部において、市場価格のあるものは常時、市場価格のないものについても定期的に取引金融機関から価格情報を取得し、把握しております。なお、有価証券の取引については、「資金運用規程」により取引権限及び取引限度額が規定されており、財務部は当該規程を遵守した取引を行うとともに、運用状況については常時把握し、週次で代表取締役社長に、運用状況に著しい変動があった場合、または四半期ごとに取締役会にそれぞれ報告しております。

外貨建金銭債権に係る為替相場の変動リスクについては、為替予約取引により、外貨建借入金に係る為替相場の変動リスクについては、金利通貨スワップ取引により、そのリスクをヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、一部固定金利により借入をしております。

デリバティブ取引は、主に為替予約取引及び金利通貨スワップ取引であり、為替相場の変動リスク及び外貨建借入金の金利の変動リスクについては、「デリバティブ取引規程」により取引権限及び取引限度額を規定しており、また財務部が為替予約取引等の評価損益状況等を常時把握し、週次で代表取締役社長に、状況に著しい変動があった場合、または四半期ごとに取締役会にそれぞれ報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告等をもとに、財務部が年間の資金繰計画を立案するとともに、日次で入出金の状況を把握し、月次で資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項について補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません。(注2)を参照ください)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	91,892	91,892	
(2) 受取手形及び売掛金	32,577		
貸倒引当金(1)	1,431		
	31,146	31,146	
(3) 未収入金	39,961		
貸倒引当金(1)	3		
	39,957	39,957	
(4) 有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	53,934	53,934	0
(5) 長期貸付金(2)	4,895		
貸倒引当金(1)	19		
	4,875	5,558	682
資産計	221,806	222,489	682
(1) 支払手形及び買掛金	12,695	12,695	
(2) 未払金	27,085	27,085	
(3) 未払法人税等	5,053	5,053	
(4) 長期借入金(2)	37,815	38,151	336
(5) リース債務(2)	56,201	62,296	6,095
負債計	138,852	145,283	6,431
デリバティブ取引(3)	(15)	(15)	

- (1) 受取手形及び売掛金、未収入金、並びに長期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。
- (2) 長期貸付金、長期借入金及びリース債務の連結貸借対照表計上額及び時価は、1年以内に回収又は返済期日の到来するものを含んでおります。また、一体処理(特例処理・振当処理)を行っている金利通貨スワップの時価は、長期借入金に含めております。
- (3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	113,542	113,542	
(2) 受取手形及び売掛金	32,023		
貸倒引当金(1)	1,591		
	30,431	30,431	
(3) 未収入金	38,348		
貸倒引当金(1)	3		
	38,344	38,344	
(4) 有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	39,719	39,719	0
(5) 長期貸付金(2)	4,729		
貸倒引当金(1)	17		
	4,711	5,289	578
資産計	226,750	227,328	578
(1) 支払手形及び買掛金	16,707	16,707	
(2) 未払金	26,605	26,605	
(3) 未払法人税等	5,280	5,280	
(4) 長期借入金	37,805	38,004	199
(5) リース債務(2)	68,022	72,743	4,720
負債計	154,421	159,341	4,920
デリバティブ取引(3)	(10)	(10)	

- (1)受取手形及び売掛金、未収入金、並びに長期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。
- (2)長期貸付金及びリース債務の連結貸借対照表計上額及び時価は、1年以内に回収又は返済期日の到来するものを含んでおります。また、一体処理(特例処理・振当処理)を行っている金利通貨スワップの時価は、長期借入金に含めております。
- (3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券、証券投資信託受益証券等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 長期貸付金

貸付金は主として建設協力金であり、時価については、契約年数の未経過年数を基に国債の利回りを使用して算定する方法によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価について、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、一部の長期借入金については、金利通貨スワップの一体処理（特例処理・振当処理）の対象とされており、円貨建固定利付長期借入金とみて、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

内容	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	1,371	1,370
投資事業有限責任組合	1,013	1,338
関連会社株式	1,950	2,189
その他の関係会社有価証券	37	
合計	4,373	4,898

() 上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	91,679			
受取手形及び売掛金	32,577			
未収入金	39,961			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
債券	2,500	3,463		
その他	42,000	1,504		
合計	44,500	4,967		
長期貸付金	311	1,267	1,218	2,098

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	113,307			
受取手形及び売掛金	32,023			
未収入金	38,348			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
債券	2,700	2,960		
その他	27,600	432	1,000	
合計	30,300	3,393	1,000	
長期貸付金	316	1,263	1,184	1,965

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	9		5,000	19,000	13,805	
リース債務	1,917	1,801	1,757	1,420	1,313	47,991
合計	1,926	1,801	6,757	20,420	15,118	47,991

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金		5,000	19,000	13,805		
リース債務	2,135	2,016	1,841	1,691	1,541	58,796
合計	2,135	7,016	20,841	15,496	1,541	58,796

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,685	2,101	1,584
債券	3,531	3,371	159
その他	1,045	1,005	40
小計	8,262	6,477	1,784
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	570	594	23
債券	2,565	2,568	2
その他	42,536	42,639	102
小計	45,672	45,801	129
合計	53,934	52,279	1,655

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,371百万円)、投資事業有限責任組合(連結貸借対照表計上額1,013百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,475	2,421	2,053
債券	3,550	3,420	129
その他	20	6	14
小計	8,046	5,848	2,197
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	376	400	23
債券	2,193	2,200	6
その他	29,102	29,217	115
小計	31,673	31,818	144
合計	39,719	37,666	2,052

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,370百万円)、投資事業有限責任組合(連結貸借対照表計上額1,338百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	988	633	0
債券	200		
その他			
合計	1,188	633	0

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	815	577	
債券			
その他			
合計	815	577	

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について353百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建 人民元	1,660		9	9
	通貨オプション取引				
	買建コール 米ドル	1,400 (10)	1,400 (10)	5	5
合計		3,060	1,400	4	15

(注) 1 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

先物相場を使用しております。

(2) 通貨オプション取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 上記の為替予約取引の売建は、外貨預金の為替相場の変動リスク回避のために行っているものであります。

3 「契約額等」及び「契約額等のうち1年超」欄の()の金額は、オプション料です。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	通貨オプション取引				
	買建コール 米ドル	1,400 (10)		0	10
合計		1,400		0	10

(注) 1 時価の算定方法

(1)通貨オプション取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 「契約額等」欄の()の金額は、オプション料です。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利通貨関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップ の一体処理（特例 処理・振当処理）	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	9,805	9,805	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理（特例処理・振当処理）によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップ の一体処理（特例 処理・振当処理）	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	9,805	9,805	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理（特例処理・振当処理）によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度及び年金制度としてベネッセグループ企業年金基金（平成16年4月1日設立）を設置しております。なお、同企業年金基金は複数事業主制度であり、当社及び国内連結子会社各社の拠出に対応する年金資産を合理的に計算することができることから、確定給付制度に含めて記載しております。また、同企業年金基金は、キャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）制度であります。

連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの退職一時金制度は、平成16年4月1日付で、年度毎に支払い確定額を支給する退職前払い金制度を採用しております。

在外連結子会社Berlitz Corporationにおいては、上級役職者に対して確定給付型退職年金制度等を有しており、米国会計基準に従った処理を行っております。

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。また、一部の連結子会社は、確定拠出制度を採用しております。

なお、当社の連結子会社である(株)アップは、平成27年7月1日付で、規約型確定給付企業年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	23,716	24,222
勤務費用	1,372	1,488
利息費用	275	160
数理計算上の差異の発生額	1,687	1,216
退職給付の支払額	1,199	993
在外連結子会社の換算差額	31	27
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	1,598	
その他	0	
退職給付債務の期末残高	24,222	23,633

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	18,744	17,189
期待運用収益	351	343
数理計算上の差異の発生額	706	272
事業主からの拠出額	797	747
退職給付の支払額	733	578
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	1,262	
その他		0
年金資産の期末残高	17,189	17,974

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	16,805	16,264
年金資産	17,189	17,974
	384	1,710
非積立型制度の退職給付債務	7,417	7,368
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,032	5,658
退職給付に係る負債(注2)	7,418	7,369
退職給付に係る資産	385	1,710
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,032	5,658

- (注) 1 簡便法を適用した制度を含みます。
 2 「退職給付に係る負債」には、米国会計基準に基づき、流動負債のその他に計上されている12ヵ月以内に支払が予定されている上級役職者向け確定給付型年金前連結会計年度177百万円、当連結会計年度196百万円が含まれております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
勤務費用(注1)	2,050	2,153
利息費用	275	160
期待運用収益	351	343
数理計算上の差異の費用処理額	696	739
過去勤務費用の費用処理額	66	66
確定給付制度に係る退職給付費用	2,737	2,776
確定拠出年金制度への移行に伴う損益(注2)	248	

- (注) 1 連結子会社(株)ベネッセコーポレーションにおける退職前払い金制度による従業員に対する前払退職金支給予定額前連結会計年度677百万円、当連結会計年度665百万円が含まれております。
 2 連結子会社(株)アップの退職給付制度改定に伴い発生した利益を特別利益「退職給付制度改定益」に前連結会計年度248百万円計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
過去勤務費用	66	66
数理計算上の差異	1,610	2,208
合計	1,544	2,274

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	64	3
未認識数理計算上の差異	3,732	1,525
合計	3,797	1,522

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	33%	33%
株式	15%	19%
一般勘定	20%	19%
現金及び預金	12%	4%
その他	20%	25%
合計	100%	100%

(注) 年金資産には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託はありません。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率		
当社及び国内連結子会社	主として0.4%	主として0.6%
在外連結子会社	主として3.8%	主として3.6%
長期期待運用収益率		
当社及び国内連結子会社	主として2.0%	主として2.0%
予想昇給率		
当社及び国内連結子会社	主として7.1%	主として7.1%
在外連結子会社	主として2.0%	主として2.0%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度410百万円、当連結会計年度374百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費のその他	41百万円	73百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成27年7月31日	平成28年9月9日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役及び非 常勤取締役を除く) 3名 当社従業員(執行役員を含む) 17名	当社取締役(社外取締役及び非 常勤取締役を除く) 3名
株式の種類及び付与数	普通株式335,000株	普通株式97,500株
付与日	平成27年8月3日	平成28年9月12日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権 利行使の時点において、当社又は当 社の子会社の取締役、監査役、執行 役員、従業員のいずれかの地位にあ ることを要する。(注) その他の細目については、定時株主 総会決議及び取締役会決議に基づ き、当社と対象取締役及び対象従業 員との間で締結する「新株予約権割 当契約書」に定めるものとする。	新株予約権の割当を受けた者は、権 利行使の時点において、当社又は当 社の子会社の取締役、監査役、執行 役員、従業員のいずれかの地位にあ ることを要する。(注) その他の細目については、定時株主 総会決議及び取締役会決議に基づ き、当社と対象取締役及び対象従業 員との間で締結する「新株予約権割 当契約書」に定めるものとする。
対象勤務期間	自 平成27年8月3日 至 平成29年8月3日	平成28年9月12日 平成30年9月12日
権利行使期間	自 平成29年8月4日 至 平成34年8月3日	自 平成30年9月13日 至 平成35年9月12日

(注) 任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成29年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成27年7月31日	平成28年9月9日
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	335,000	
付与		97,500
失効	7,500	
権利確定	119,400	
未確定残	208,100	97,500
権利確定後（株）		
前連結会計年度末		
権利確定	119,400	
権利行使		
失効		
未行使残	119,400	

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成27年7月31日	平成28年9月9日
権利行使価格（円）	3,513	2,639
行使時平均株価（円）		
付与日における公正な評価単価（円）	377	277

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度に提出会社が付与したストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は次のとおりであります。

(1) 使用した評価技法

ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 25.17%

平成24年3月13日～平成28年9月12日の株価実績に基づき算定しております。

予想残存期間 4.5年

十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

予想配当 95円/株

平成28年3期の配当実績95円によっております。

無リスク利率 0.164%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(1) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(流動)		
繰延税金資産		
賞与引当金	1,949百万円	2,093百万円
売掛金	254	930
たな卸資産	1,020	570
未払社会保険料	311	337
未払事業税	332	293
未払金	507	243
未払費用	1,105	103
繰延収益	393	
その他	517	564
小計	6,392	5,137
評価性引当額	2,728	603
繰延税金資産合計	3,663	4,533
繰延税金負債(流動)との相殺	148	839
繰延税金資産の純額	3,514	3,694
(固定)		
繰延税金資産		
繰越欠損金	6,591百万円	9,507百万円
減価償却費	5,114	4,962
未払費用	932	2,052
退職給付に係る負債	789	1,369
減損損失	1,727	1,367
長期未払金	1,209	1,099
繰延収益	173	644
敷金及び保証金	285	253
たな卸資産	21	203
繰延消費税等	74	173
投資有価証券	223	133
固定資産未実現利益消去	109	74
子会社に係る連結上の時価評価差額	745	
その他	362	737
小計	18,362	22,579
評価性引当額	15,382	17,078
繰延税金資産合計	2,979	5,500
繰延税金負債(固定)との相殺	457	3,904
繰延税金資産の純額	2,522	1,596

(2) 繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(流動)		
繰延税金負債		
たな卸資産	10百万円	810百万円
その他	222	29
繰延税金負債合計	233	839
繰延税金資産(流動)との相殺	148	839
繰延税金負債の純額	84	
(固定)		
繰延税金負債		
無形固定資産	2,857百万円	2,051百万円
関係会社の留保利益	211	749
その他有価証券評価差額金	612	732
退職給付に係る資産	186	530
その他	217	400
繰延税金負債合計	4,084	4,464
繰延税金資産(固定)との相殺	457	3,904
繰延税金負債の純額	3,626	560

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
関係会社の留保利益	2.1%	8.5%
のれん償却費	7.5	7.4
住民税均等割額	4.4	5.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6	3.9
外国源泉所得税	0.0	2.5
連結子会社との法人税等負担差	2.4	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3	0.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.0
評価性引当額の増減	122.7	11.6
その他	0.5	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	172.7	47.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度のものから変更されております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの各社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「国内教育カンパニー」「海外事業カンパニー」「介護・保育カンパニー」「語学カンパニー」の4つのカンパニーに経営資源を重点的に投資し、グループ全体で長期的な成長を目指しております。

したがって、当社グループは4つのカンパニーを基盤とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「国内教育カンパニー」「海外事業カンパニー」「介護・保育カンパニー」「語学カンパニー」の4つを報告セグメントとしております。

「国内教育カンパニー」においては、通信教育事業や学校向け事業、学習塾・予備校事業、子ども向け英語教室事業等を行っております。

「海外事業カンパニー」においては、主に中国、台湾で、幼児向けを中心とした通信教育事業等を行っております。

「介護・保育カンパニー」においては、入居介護サービス事業（高齢者向けホーム及び住宅運営）、在宅介護サービス事業、介護研修事業、看護師及び介護職の人材紹介事業、保育園・学童運営事業等を行っております。

「語学カンパニー」においては、語学教育事業、ELS事業、グローバル人材教育事業、通訳・翻訳事業等を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

第2四半期連結会計期間から、当社グループは、業績管理区分の見直しに伴い、「ベネッセUSAカンパニー」を「語学カンパニー」に名称変更し、従来「国内教育カンパニー」に含めておりましたBerlitz Corporationの日本における子会社であるベルリッツ・ジャパン(株)、(株)岡山ランゲージセンター、(株)サイマル・インターナショナル及びその子会社3社を「語学カンパニー」に変更しております。

また、「海外事業開発カンパニー」は、平成28年4月1日付で、「海外事業カンパニー」に名称変更しました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内教育 カンパニー	海外事業 カンパニー	介護・保育 カンパニー	語学 カンパニー	計		
売上高							
外部顧客への売上高	204,157	27,114	94,966	73,912	400,151	44,039	444,190
セグメント間の内部 売上高又は振替高	435	1	46	284	769	28,194	28,963
計	204,593	27,116	95,013	74,197	400,920	72,233	473,154
セグメント利益	3,117	2,641	7,023	3,234	16,016	1,697	17,714
セグメント資産	170,811	22,286	139,718	45,274	378,091	33,984	412,076
その他の項目							
減価償却費	11,571	224	3,433	2,279	17,508	1,740	19,249
のれんの償却額	1,001	-	533	797	2,332	49	2,382
持分法適用会社への投資額	647	64	-	-	712	1,340	2,052
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,747	223	13,253	1,810	23,034	1,741	24,775

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テレマーケティング事業、通信販売事業、雑誌の出版及び情報システムの保守・運用事業、並びに情報処理サービス事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内教育 カンパニー	海外事業 カンパニー	介護・保育 カンパニー	語学 カンパニー	計		
売上高							
外部顧客への売上高	194,406	28,046	102,996	60,282	385,732	44,331	430,064
セグメント間の内部 売上高又は振替高	119	24	94	1,472	1,710	28,068	29,779
計	194,526	28,070	103,090	61,754	387,442	72,400	459,843
セグメント利益又は損失	1,671	3,136	8,186	479	12,515	1,996	14,512
セグメント資産	170,216	25,426	152,714	40,089	388,447	33,001	421,449
その他の項目							
減価償却費	10,401	268	3,952	1,852	16,474	1,661	18,135
のれんの償却額	971	-	533	702	2,208	38	2,247
持分法適用会社への投資額	637	63	-	-	700	1,552	2,253
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,724	461	15,258	1,198	22,644	770	23,414

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テレマーケティング事業、通信販売事業、雑誌の出版及び情報システムの保守・運用事業、並びに情報処理サービス事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	400,920	387,442
「その他」の区分の売上高	72,233	72,400
セグメント間取引消去	28,963	29,779
連結財務諸表の売上高	444,190	430,064

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,016	12,515
「その他」の区分の利益	1,697	1,996
セグメント間取引消去	172	667
全社費用(注)	7,024	6,158
連結財務諸表の営業利益	10,862	7,685

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用等であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	378,091	388,447
「その他」の区分の資産	33,984	33,001
セグメント間取引消去	13,727	15,426
全社資産(注)	76,577	75,882
連結財務諸表の資産合計	474,926	481,904

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない持株会社における有価証券等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	17,508	16,474	1,740	1,661	25	1	19,223	18,137
のれんの償却費	2,332	2,208	49	38	-	-	2,382	2,247
持分法適用会社への投資額	712	700	1,340	1,552	-	-	2,052	2,253
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	23,034	22,644	1,741	770	158	194	24,934	23,609

(注) 「調整額」は、次のとおりであります。

- (1) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引に係る未実現損益の消去(前連結会計年度 272百万円、当連結会計年度 250百万円)、報告セグメントに帰属しない持株会社における減価償却費(前連結会計年度246百万円、当連結会計年度252百万円)が含まれております。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、セグメント間取引に係る未実現損益の消去(前連結会計年度 196百万円、当連結会計年度 230百万円)、報告セグメントに帰属しない持株会社における設備投資(前連結会計年度354百万円、当連結会計年度425百万円)が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
357,827	86,362	444,190

(注) 売上高は顧客の所在地別を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
355,203	74,860	430,064

(注) 売上高は顧客の所在地別を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	国内教育 カンパニー	海外事業 カンパニー	介護・保育 カンパニー	語学 カンパニー	その他	全社・消去	合計
減損損失	57	-	73	-	26	-	157

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	国内教育 カンパニー	海外事業 カンパニー	介護・保育 カンパニー	語学 カンパニー	その他	全社・消去	合計
減損損失	534	-	118	-	214	-	867

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	国内教育 カンパニー	海外事業 カンパニー	介護・保育 カンパニー	語学 カンパニー	その他 (注2)	全社・消去	合計
当期末残高	5,920	-	5,489	4,455	285	-	16,150

(注) 1 のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 「その他」の金額は、テレマーケティング事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	国内教育 カンパニー	海外事業 カンパニー	介護・保育 カンパニー	語学 カンパニー	その他 (注2)	全社・消去	合計
当期末残高	4,948	-	4,955	3,460	246	-	13,611

(注) 1 のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 「その他」の金額は、テレマーケティング事業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及 びその 近親者	福武 総一郎			当社最高顧問	被所有 直接0%	顧問報酬	顧問報酬	12		
						商品等の 購入	理事長を務める(公財)福武財団から、当社株主優待に使用するための商品等の購入	14		
	山河 健二			当社塾・エリア カンパニー長	被所有 直接0%	金銭の 寄付	理事を務めるNPO法人教育テスト研究センターとの取引 当該財団に対する寄附金	16		
	福武 英明			当社社外取締役	被所有 直接0% 間接15.2%	美術工芸 品の売却	代表を務めるefu Investment Limitedへ、当社保有の美術工芸品を売却 当該取引に係る固定資産売却益	1,323 1,157	未収入金	1,429

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。
2 顧問報酬については、過去の経験等を総合的に勘案し、双方協議のうえ締結した契約書に基づき決定しております。
3 商品等の購入については、取引条件ないし取引条件の決定方法は一般取引条件と同様であります。
4 の取引は、いわゆる第三者のためのものであります。
5 福武英明氏が代表を務めるefu Investment Limitedは、当社議決権の15.2%となる14,668千株を保有し、うち、6,809千株は日本マスタートラスト信託銀行(株)に対して信託財産として拠出してあります。また、美術工芸品の売却は、複数の鑑定会社の鑑定結果に基づき、売却価額を決定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及 びその 近親者	福武 総一郎			当社名誉顧問	被所有 直接0%	株式の 譲渡	投資有価証券の売却 当該取引に係る投資有価証券売却益	20 19		
						商品等の 購入	理事長を務める(公財)福武財団から、当社株主優待に使用するための商品等の購入	14		
	山河 健二			当社エリア・教 室カンパニー長	被所有 直接0%	金銭の 寄付	理事を務めるNPO法人教育テスト研究センターとの取引 当該財団に対する寄附金	16		
	福武 英明			当社社外取締役	被所有 直接0% 間接15.2%	美術工芸 品の売却	代表を務めるFUKUTAKE FINE ART PTE. LTD.へ、当社保有の美術工芸品を売却 当該取引に係る固定資産売却益	3,370 2,919		

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。
2 投資有価証券の売却価額については、取得価額等を勘案し、双方協議のうえ決定しております。
3 商品等の購入については、取引条件ないし取引条件の決定方法は一般取引条件と同様であります。
4 の取引は、いわゆる第三者のためのものであります。
5 福武英明氏が代表を務めるFUKUTAKE FINE ART PTE. LTD.は、efu Investment Limitedの100%子会社であり、同氏が代表を務めるefu Investment Limitedは、当社議決権の15.2%となる14,668千株を保有し、うち、6,809千株は日本マスタートラスト信託銀行(株)に対して信託財産として拠出してあります。また、美術工芸品の売却は、複数の鑑定会社の鑑定結果に基づき、売却価額を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及 びその 近親者	原田 永幸			当社代表取締役 会長兼社長	被所有 直接0%	金 銭 の 寄 附	副理事長を務める(公財)ベ ネッセこども基金との取 引 当該財団に対する寄附金	153	未払金 長期未 払金	150 3,238

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 の取引は、いわゆる第三者のためのものです。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及 びその 近親者	福武 總一郎			当社名誉顧問	被所有 直接0%	美術館運 営の受託	理事長を務める(公財)福武 財団から、子会社である(株) 直島文化村への美術館運営 の受託	10	売掛金	0
	福原 賢一			当社代表取締役 副会長	被所有 直接0%	金 銭 の 寄 附	副理事長を務める(公財)ベ ネッセこども基金との取 引 当該財団に対する寄附金	152	未払金 長期未 払金	150 3,088

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 の取引は、いわゆる第三者のためのものです。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,796.57円	1,749.37円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	85.37円	36.98円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		36.98円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 ()(百万円)	8,211	3,557
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失()(百万円)	8,211	3,557
普通株式の期中平均株式数(千株)	96,189	96,188
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整 額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		4
(うち新株予約権(千株))		(4)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の算 定に含めなかった潜在株式の概要	当社の新株予約権1種類(新株予 約権の数3,350個) 当社の新株予約権の詳細につい ては、第4提出会社の状況(2)新株 予約権等の状況に記載の通りで あります。	当社の新株予約権1種類(新株予 約権の数3,275個) 当社の新株予約権の詳細につい ては、第4提出会社の状況(2)新株 予約権等の状況に記載の通りで あります。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	179,266	175,166
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	6,456	6,897
(うち新株予約権(百万円))	(41)	(115)
(うち非支配株主持分(百万円))	(6,415)	(6,782)
普通株式に係る純資産額(百万円)	172,809	168,268
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数(千株)	96,188	96,188

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式報酬制度の導入

当社は、平成29年6月24日開催の第63期定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議いたしました。

(1) 制度導入の目的及び理由

当社の中長期的な業績との連動性をより高め、企業価値の持続的な向上を一層図るインセンティブを取締役に与えるとともに、取締役と株主の皆様との更なる価値共有を進めることを目的として、現在のストック・オプション報酬に代え、取締役（社外取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。）に対して、譲渡制限付株式を付与する制度を導入することといたしました。

これにより、既に付与済みのものを除き、対象取締役に対するストック・オプション報酬制度を廃止することとし、今後、対象取締役に対するストック・オプション報酬としての新株予約権の新たな発行は行わないことといたします。

(2) 譲渡制限付株式報酬制度の概要等

制度の概要

対象取締役は、当社の取締役会決議に基づき割当を受ける当社普通株式につき、本制度により支給される金銭報酬債権の全部を現物出資財産として抛出し、当社普通株式を取得するものとします。また、本制度による当社普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象取締役との間において、（イ）対象取締役が割当を受けた当社普通株式（以下「本株式」といいます。）について、一定期間、第三者への譲渡、担保権の設定その他一切の処分を禁止すること、（ロ）一定の事由が生じた場合には当社が本株式を無償取得することなどをその内容に含む譲渡制限付株式割当契約を締結するものとします。本株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、対象取締役が開設する専用口座で管理される予定です。

金銭報酬債権の報酬額及び付与株式数の上限

本制度に基づき対象取締役に対して支給する金銭報酬債権の総額は、年額7千万円以内といたします。また、本制度により、当社が発行又は処分する当社普通株式の総数は、年3万株（ただし、本株主総会の決議の日以降、当社普通株式の株式分割（当社普通株式の無償割当を含みます。）又は株式併合が行われた場合、その他必要な事由が生じた場合には、当該総数を合理的な範囲で調整します。）以内とします。

譲渡制限付株式1株当たりの払込金額

本制度における譲渡制限付株式の1株当たりの払込金額は、発行又は処分に係る取締役会決議日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として当社普通株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額とならない範囲において取締役会において決定される金額とします。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	9			
1年以内に返済予定のリース債務	1,917	2,135	1.69	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	37,805	37,805	0.11	平成31年3月～ 平成33年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	54,284	65,887	1.88	平成30年4月～ 平成59年2月
その他有利子負債				
合計	94,016	105,828		

(注) 1 長期借入金、リース債務(ともに1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,000	19,000	13,805	
リース債務	2,016	1,841	1,691	1,541

2 平均利率は期末における利率及び残高によって計算した加重平均利率であります。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等は、次のとおりであります。

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	105,607	212,511	318,841	430,064
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額又は 税金等調整前四半期(当期) 純損失金額() (百万円)	1,805	6,695	11,098	8,800
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失金額() (百万円)	2,965	3,114	5,428	3,557
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純 損失金額() (円)	30.83	32.38	56.44	36.98

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	30.83	63.21	24.05	19.45

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,341	25,211
有価証券	44,501	30,301
繰延税金資産	-	121
関係会社短期貸付金	13,086	11,772
未収入金	1 2,537	1 1,178
未収還付法人税等	720	1,035
その他	1 266	1 147
流動資産合計	71,453	69,768
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,006	2,049
美術工芸品	4,335	3,902
土地	1,161	1,161
その他	517	624
有形固定資産合計	8,020	7,737
無形固定資産		
商標権	8	5
ソフトウェア	80	44
無形固定資産合計	89	50
投資その他の資産		
投資有価証券	11,528	11,651
関係会社株式	111,914	111,960
その他の関係会社有価証券	37	-
関係会社出資金	1,676	1,676
関係会社長期貸付金	1,250	1,971
前払年金費用	11	6
その他	99	30
投資その他の資産合計	126,519	127,297
固定資産合計	134,628	135,086
資産合計	206,081	204,854

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1,079	729
未払法人税等	116	123
繰延税金負債	0	-
関係会社預り金	9,028	8,705
賞与引当金	435	335
役員賞与引当金	185	87
その他	306	245
流動負債合計	11,152	10,226
固定負債		
長期借入金	37,805	37,805
長期未払金	191	141
繰延税金負債	686	733
その他	3	13
固定負債合計	38,687	38,693
負債合計	49,840	48,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,600	13,600
資本剰余金		
資本準備金	29,358	29,358
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	29,358	29,358
利益剰余金		
利益準備金	3,400	3,400
その他利益剰余金		
別途積立金	115,880	115,880
繰越利益剰余金	14,369	13,816
利益剰余金合計	133,649	133,096
自己株式	21,735	21,736
株主資本合計	154,872	154,318
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,328	1,501
評価・換算差額等合計	1,328	1,501
新株予約権	41	115
純資産合計	156,241	155,934
負債純資産合計	206,081	204,854

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業収益	1 9,491	1 13,759
営業費用	1, 2 9,017	1, 2 8,145
営業利益	474	5,614
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 372	1 283
為替差益	677	-
投資有価証券売却益	631	577
投資事業組合運用益	158	53
その他	1 69	1 82
営業外収益合計	1,909	997
営業外費用		
支払利息	1 79	1 38
為替差損	-	202
その他	213	99
営業外費用合計	293	340
経常利益	2,090	6,271
特別利益		
固定資産売却益	3 2,243	3 2,919
特別利益合計	2,243	2,919
特別損失		
投資有価証券評価損	353	-
関係会社株式評価損	-	4 350
特別損失合計	353	350
税引前当期純利益	3,980	8,841
法人税、住民税及び事業税	199	413
法人税等調整額	241	157
法人税等合計	42	256
当期純利益	4,022	8,585

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	13,600	29,358	0	29,358
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計			0	0
当期末残高	13,600	29,358	0	29,358

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		
		その他利益剰余金		利益剰余金合計
別途積立金		繰越利益剰余金		
当期首残高	3,400	115,880	19,484	138,764
当期変動額				
剰余金の配当			9,137	9,137
当期純利益			4,022	4,022
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計			5,115	5,115
当期末残高	3,400	115,880	14,369	133,649

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	21,732	159,990	2,162	2,162		162,152
当期変動額						
剰余金の配当		9,137				9,137
当期純利益		4,022				4,022
自己株式の取得	3	3				3
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			834	834	41	793
当期変動額合計	2	5,117	834	834	41	5,911
当期末残高	21,735	154,872	1,328	1,328	41	156,241

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	13,600	29,358	0	29,358
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	13,600	29,358	0	29,358

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		
		その他利益剰余金		利益剰余金合計
別途積立金		繰越利益剰余金		
当期首残高	3,400	115,880	14,369	133,649
当期変動額				
剰余金の配当			9,137	9,137
当期純利益			8,585	8,585
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			552	552
当期末残高	3,400	115,880	13,816	133,096

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	21,735	154,872	1,328	1,328	41	156,241
当期変動額						
剰余金の配当		9,137				9,137
当期純利益		8,585				8,585
自己株式の取得	1	1				1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			173	173	73	247
当期変動額合計	1	554	173	173	73	306
当期末残高	21,736	154,318	1,501	1,501	115	155,934

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、預金と同様の性格を有する有価証券については移動平均法による原価法によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)

なお、投資事業有限責任組合等への出資については組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～41年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

取締役及び業務執行役員の賞与の支給に備えるため、報酬に係る内規に基づく支給見込額を計上しております。

なお、当該引当金残高のうち58百万円(前事業年度91百万円)は、取締役に対する賞与であり、株主総会で決議された報酬限度額内において支給を予定しているものであります。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（８年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異

各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（８年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務に当該企業年金制度に係る未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用として貸借対照表の投資その他の資産に計上しております。

４．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

５．重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては、一体処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利通貨スワップ

ヘッジ対象...外貨建金融債務

ヘッジ方針

「デリバティブ取引規程」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動リスク及び金利の変動リスクを回避する目的で金利通貨スワップ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利通貨スワップは一体処理によっており、ヘッジ有効性評価を省略しております。

６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号）の適用法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において区分掲記しておりました「営業外費用」の「デリバティブ運用損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「デリバティブ運用損失」112百万円、「その他」101百万円は、「その他」213百万円として組み替えております。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

連結納税制度の導入に伴う会計処理

当事業年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度から「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成27年1月16日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成27年1月16日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	1,071百万円	1,155百万円
短期金銭債務	486百万円	317百万円

2 保証債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
受入入居保証金に対する保証		
(株)ベネッセスタイルケア	9,391百万円	7,355百万円
リース債務に対する保証		
(株)ベネッセスタイルケア	565百万円	221百万円
教室賃料に対する保証		
(株)ミネルヴァインテリジェンス		2百万円

3 当座借越契約

当社は、不測の事態が発生した際に、機動的かつ安定的に運転資金を調達出来るよう、取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座借越極度額	11,000百万円	11,000百万円
借入実行残高		
借入未実行残高	11,000	11,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	7,895百万円	12,017百万円
営業費用	2,003百万円	1,777百万円
営業取引以外の取引高	240百万円	170百万円

2 営業費用の主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
広告宣伝費	198百万円	161百万円
業務委託費	2,596	2,072
給料及び手当	2,195	1,922
賞与引当金繰入額	435	335
役員賞与引当金繰入額	185	87
顧問料	306	643
減価償却費	222	239
おおよその割合		
販売費	34%	31%
一般管理費	66%	69%

3 固定資産売却益

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

固定資産売却益は、保有する美術工芸品等の売却に係るものであります。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

固定資産売却益は、保有する美術工芸品の売却に係るものであります。

4 関係会社株式評価損

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

関係会社株式評価損は、Benesse America Inc.及びPT. Benesse Indonesiaに係るものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成28年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,276	22,788	17,511

当事業年度（平成29年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,276	53,373	48,097

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(1) 子会社株式	105,784	105,713
(2) 関連会社株式	853	970
計	106,637	106,684

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(流動)		
繰延税金資産		
賞与引当金	134百万円	103百万円
その他	55	60
小計	190	163
評価性引当額	190	39
繰延税金資産合計		124
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	0	2
繰延税金負債合計	0	2
繰延税金資産及び繰延税金負債()の 純額	0	121
(固定)		
繰延税金資産		
関係会社株式(評価損等)	7,212百万円	7,335百万円
関係会社株式 (会社分割に伴う承継会社株式)	2,008	2,008
繰越欠損金(固定)	898	619
投資有価証券評価損	205	133
長期未払金	58	43
その他	62	98
小計	10,446	10,238
評価性引当額	10,446	10,231
繰延税金資産合計		6
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	606	685
関係会社株式(グループ法人税制)	77	52
その他	3	1
繰延税金負債合計	686	739
繰延税金資産及び繰延税金負債()の 純額	686	733

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
外国源泉所得税		2.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	35.9	27.1
評価性引当額の増減	3.0	4.8
税率変更による期末繰延税金資産及び期末繰延税金負債の減額修正	0.1	
その他	0.6	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.1	2.9

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式報酬制度の導入

当社は、平成29年6月24日開催の第63期定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議いたしました。

(1) 制度導入の目的及び理由

当社の中長期的な業績との連動性をより高め、企業価値の持続的な向上を一層図るインセンティブを取締役に与えるとともに、取締役と株主の皆様との更なる価値共有を進めることを目的として、現在のストック・オプション報酬に代え、取締役（社外取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。）に対して、譲渡制限付株式を付与する制度を導入することといたしました。

これにより、既に付与済みのものを除き、対象取締役に対するストック・オプション報酬制度を廃止することとし、今後、対象取締役に対するストック・オプション報酬としての新株予約権の新たな発行は行わないことといたします。

(2) 譲渡制限付株式報酬制度の概要等

制度の概要

対象取締役は、当社の取締役会決議に基づき割当を受ける当社普通株式につき、本制度により支給される金銭報酬債権の全部を現物出資財産として抛出し、当社普通株式を取得するものとします。また、本制度による当社普通株式の発行又は処分にあたっては、当社と対象取締役との間において、（イ）対象取締役が割当を受けた当社普通株式（以下「本株式」といいます。）について、一定期間、第三者への譲渡、担保権の設定その他一切の処分を禁止すること、（ロ）一定の事由が生じた場合には当社が本株式を無償取得することなどをその内容に含む譲渡制限付株式割当契約を締結するものとします。本株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、対象取締役が開設する専用口座で管理される予定です。

金銭報酬債権の報酬額及び付与株式数の上限

本制度に基づき対象取締役に対して支給する金銭報酬債権の総額は、年額7千万円以内といたします。また、本制度により、当社が発行又は処分する当社普通株式の総数は、年3万株（ただし、本株主総会の決議の日以降、当社普通株式の株式分割（当社普通株式の無償割当を含みます。）又は株式併合が行われた場合、その他必要な事由が生じた場合には、当該総数を合理的な範囲で調整します。）以内とします。

譲渡制限付株式1株当たりの払込金額

本制度における譲渡制限付株式の1株当たりの払込金額は、発行又は処分に係る取締役会決議日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として当社普通株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額とならない範囲において取締役会において決定される金額とします。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,006	202	0	160	2,049	3,640
	美術工芸品	4,335	27	450	9	3,902	20
	土地	1,161				1,161	
	その他	517	178	0	70	624	1,547
	計	8,020	408	450	240	7,737	5,208
無形固定資産	商標権	8			2	5	30
	ソフトウェア	80	16	42	10	44	23
	計	89	16	42	12	50	53

【引当金明細表】

(単位:百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	435	335	435	335
役員賞与引当金	185	87	185	87

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.benesse-hd.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月、9月各末日の単元株以上所有株主に対し、自社商品を中心とした優待品カタログより選択しお申し込みいただいた一品を贈呈する。

- (注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すよう当会社に請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度	自	平成27年4月1日	平成28年6月27日
(第62期)	至	平成28年3月31日	関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第63期	自	平成28年4月1日	平成28年8月10日
第1四半期	至	平成28年6月30日	関東財務局長に提出

第63期	自	平成28年7月1日	平成28年11月10日
第2四半期	自	平成28年9月30日	関東財務局長に提出

第63期	自	平成28年10月1日	平成29年2月10日
第3四半期	至	平成28年12月31日	関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書を平成28年6月30日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書を平成28年8月1日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成28年9月12日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成28年8月1日提出の臨時報告書に係る訂正報告書を平成28年9月12日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月24日

株式会社 ベネッセホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	國	本	望	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長	沼	洋	佑	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	植	木	拓	磨	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベネッセホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベネッセホールディングス及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ベネッセホールディングスの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ベネッセホールディングスが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月24日

株式会社 ベネッセホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國 本 望 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 沼 洋 佑 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植 木 拓 磨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベネッセホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベネッセホールディングスの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査対象に含まれておりません。